企業合併の効果の計量分析

星 野 靖 雄

目 次 はじめに

- 1 企業合併
- 2 合併企業の合併効果の分析
- 3 業種内の合併効果の分析
- 4 業種全体の合併効果の分析
- 主要企業の合併効果の分析おわりに注参考文献付録 I~N

はじめに

企業合併は、現代の高度に発展した資本主義経済において非常に重要な意義をもっている。

資本主義経済の原動力である企業は、単なる原子論的な世界観では全く説明できない、複雑な絡み合いの中で、相互に厳しい競争をし生存し続けているのである。

この厳しい競争の中で、自らの企業の利潤を確保し、安定した企業成長を 維持するための手段として企業間の連帯活動がいくつかの形態をとって出現 する。企業合併、業務提携、株式持合い、役員派遣、企業集団等のいくつか の形態がそれである。企業合併は、その中で最も強い連帯である。すなわち、 企業結合の程度が、合併では、各々の企業が法律上も独立ではなく、1個の 新しい企業として出現するからである。

この企業合併のもたらす効果にはいくつか考えられる。

68

第1に、マーケット・シェアの拡大である。水平的合併のように同一製品 を生産している企業間で合併をすれば、その製品のマーケット・シェアは高 くなるのは当然である。

第2に、同一製品ではなく、異業種での合併は企業の規模を拡大し、一種 のシナジー効果によって、市場支配力、価格支配力をもつようになる。

第3に、規模の経済効果がある。これにより、コスト低減、技術進歩等が 行なわれやすくなることである。

以上の合併の効果が実際に合併によって発揮されたかどうかは、合併企業の財務内容がどう変化したかによって認識されるのである。企業の経営成績、財政状態を厳密に分析して、合併後の効果を計量する必要があるわけである。

しかしながら、我国では、合併について各種の議論があったにもかかわらず、その効果を実際に計測した例はほとんどないのが現状である。具体的で厳密な分析がなされないで単なる形式論理だけをもち出すのは、科学的な態度とはいえないと考えられる。

この点,欧米,特に英国や米国では数多くの研究がある。特に,ケンブリッジ大学の A. Singh [35] [36] の研究は,英国の企業について乗っ取りにより消滅した企業,被合併企業と合併企業との相違を多変量解析で分析した画期的な業績であるといえる。又,Ansoff [4]による企業取得の分析では,米国の900社以上の企業について1946~1965年間の財務業績60項目の磁気テープのデータを基としている。彼らの研究では,13の評価基準を採用して,高成長,中成長,低成長の各企業について,取得前,取得後の業績比較を統計的に詳細に分析している。

その他の研究をも含めて合併が成功したかどうかについては、 村松 [28] が表 1 を作成している。合併は収益性からみれば、概して不成功の場合が多いことになる。他にも、株価と乗っ取りに関する数多くの研究があり、 Firth [7] は表 2 のように過去の研究の要約をしている。 表の中の記号 $\sqrt{1}$ は、 乗っ取られた企業がどういう財務上の特質をもっていたかを示している。 収益率、配当収入、企業評価、株価収益率、純資産の成長性は低く、流動性のみが中位となっている。 コングロマリット型合併の動機の分析は Mueller [26] [27] でなされている。

表 1 合併の収益性の効果一覧

研 究 者	期 間	標本数	結 論
デューイング	1904-1914	3 5	合併は不成功
ž - K	1900-1928	37	合併は必ずしも不成功でない
N. I. C. B.	1900-1913	48	合併は不成功
リバモアー	1919-1932	328	合併は成功
ネルソン	1900-1909	13	成功とも不成功ともいえない
ケ リ ー	1945-1960	25	成功とも不成功ともいえない
レイド	1950-1959	125	合併は不成功
ホガティー	1953-1964	43	合併は不成功
ローリー・ハルペーン	1954-1967	117	被合併企業の株主にとっては合併は成功
アンソフ	1946-1965	353	合併は概して不成功

村松〔28〕p. 85 より。

表2 主要な研究の概要

		Buckl ey	Kuehn	Ne wboul d	Singh	Tzoannos, Samuels
	低	レ	ν		レ	レ
収益率	中					
	髙					
	低					レ
配当収入	中					
	高					
	低	レ	レ		レ	
企業評価	中			ν		
	高					
	低	ν		レ		レ
株価収益率	中				· 	
	高				···	
•	低	ν				
ギァリング	中				レ	
	高					レ
	低		レ			
流動性	中	レ			<u> レ</u>	レ
	高					
純資産の	低		レ		レ	
成長性	中					
从人区	高					

① Firth [7] の p. 50 より。

我国では、二木〔15〕が銀行合併の分析を行なっており、西山〔31〕は非 計量的な分析である。又、橋本〔9〕の研究もある。

本稿は、企業合併により、企業の財務上の特質である経営指標がどんな影

② Kuehn, Singh 以外は入手できていないため参考文献には未掲載である。

70

響を受けるかを計量的に分析している。

第1節では、我国における合併の推移と資本金額別企業規模と合併率の関係を分析した。

第2節では、昭和45年に合併した企業のうち、三菱総合研究所の企業経営の分析に収録されている企業15社を選択し、合併前後の、自己資本比率、流動比率、負債比率、総資本回転率、総資本収益率の5変量による判別分析を行なった。

第3節で、合併15社が業種内で合併前後に、財務上の特質があるかどうか を、単一変量、多変量で分析をした。

第4節においては、第3節の合併企業とその業種の企業全体をアグリゲートして、合併企業対非合併企業とで財務上の特質があるかどうかを、単一変量、多変量で分析した。

第5節で、日本開発銀行の578社14期分のデータより、特定の年度の合併だけでなく、12年分の合併企業90社と残りの非合併企業との判別分析を行なった。

これにより、合併の効果が一般的にあるといえるかどうかを検討した。 経営内部の問題として、合併によってどんな効果があるのかを財務指標に よって、計量的に分析することが本稿の目的である。

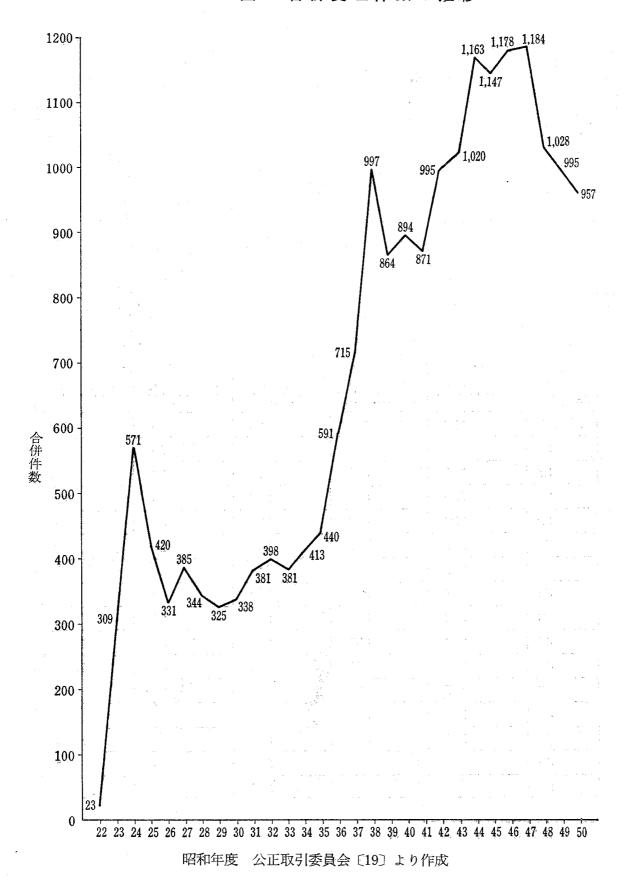
なお、付録 $I \sim \mathbb{N}$ では本稿作成のために行なった多くの計算のうち、各 I 例だけを参考のために収録した。

1 企業合併

我国における企業合併の合併受理件数の推移は図1のようである。昭和22年度においては、わずか23件しかなかった合併件数は、その後増加して昭和24年には571件と戦後初のピークを形成し、昭和25年から昭和35年までの11年間は $300\sim400$ 件前後で変動している。

そして、更に、昭和36年以降、再び増加し始め昭和38年に、戦後2度目のピークである997件に達している。昭和39年以後の4年間は若干減少したものの、昭和43年以降は1,000件の大台を越えて、昭和48年までの6年間はすべて1,000件以上を維持した。特に、昭和46年は1,178件、47年は1,184件で最高記録を達成し、戦後、第3の最大のピークを形成している。しかしなが

図1 合併受理件数の推移



ら、昭和49年以降は1,000件未満に減少している。

次に、資本金額別による合併受理件数を表3のように資本金が(1)500万円未満,(2)500万円以上5,000万円未満,(3)5,000万円以上10億円未満,(4)10億円以上の4つのクラスに分けて考察してみることにする。すると、500万円以上5,000万円未満に属する企業の合併件数が194件から654件の幅で最も多く、次いで、5,000万円以上10億円未満の合併件数が82件から341件の幅で変動し多く、5,000万円未満が、101件から227件で第3位であり、10億円以上が10件から45件であり最も少ないといえる。

しかしながら、合併企業数だけの絶対値の比較では不十分である。そこで、 資本金額によるクラス分類に合併、非合併企業全部を合計した全企業数を考 慮する。合併企業数の全企業数に対する割合、すなわち合併率をクラス別に 分類してみる必要がある。まず、表 4 に資本金額別企業数の推移をあげた。

資本 _金 年度	500万円未満	500万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
昭和 35	154	194	82	10	440
36	155	301	117	18	591
37	161	352	173	29	715
38	199	507	246	45	997
39	190	473	171	30	864
40	227	487	166	14	894
41	217	483	141	30	871
42	227	548	180	40	995
43	213	560	219	28	1, 020
44	203	651	273	36	1,163
45	185	621	298	43	1, 147
46	177	654	308	39	1, 178
47	158	640	341	45	1, 184
.48	101	566	324	37	1,028
49	6	58	302	35	995
50	6	67	254	36	957

表 3 資本金額別合併受理件数の推移

- ① 資本金は合併後である。
- ② 公正取引委員会[19]より作成。
- ③ 昭和49,50年度は分類単位が変化している。

資本金 年度	500万円未満	500万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 10 億円未満	10億円以上	合 計
昭和35	507, 932	34, 032	3, 758	452 .	546, 179
36	537, 337	42, 184	4, 751	559	584, 831
37	565, 745	52, 172	5, 706	699	624, 322
38	591, 511	62, 849	7, 321	790	662, 471
39	627, 705	75, 822	8, 737	926	713, 190
40	655, 041	87, 182	9, 352	961	752, 536
41	688, 694	99, 469	10, 205	1,022	799, 390
42	7 20, 571	111,011	10, 808	1, 101	843, 491
43	7 57, 366	127, 488	12, 260	1, 162	898, 276
44	784, 437	145, 781	12, 343	1,221	943, 782
45	808, 242	163, 296	13, 932	1, 355	986, 825
46	851, 368	189, 752	15, 483	1, 499	1, 058, 102
47	891, 991	217, 656	17, 452	1,662	1, 128, 761
48	936, 889	251, 792	18, 890	1,752	1, 209, 323
49	981, 447	287, 443	21, 013	1,851	1, 291, 754
50	1, 002, 224	319, 808	22, 434	2, 010	1, 346, 476

表 4 資本金額別企業数の推移

国税庁総務課〔18〕より作成。

すると、昭和50年度では、500万円未満の企業が圧倒的に多く全企業の74.43 %を構成しており、次いで、500万円以上5,000万円未満の企業が23.75%で、5,000万円以上10億円未満の企業が1.67%、10億円以上の企業が0.15%で最低となっている。企業規模と所属する企業数は逆の方向、すなわち、零細な企業ほど企業数は多く、大規模の企業ほど企業数は少ないことがわかる。

更に、企業数はすべての規模において、どの年度でも減少したことは一度 もなく、不況期といえども増加の一途をたどっているといえる。このこと は、企業の合併件数や倒産件数が、増加、減少と変動しているのと比較して 考察すると興味深いことである。星野 [14]

表3と表4より、資本金額別合併率の推移を表5のように得ることができる。表でわかるように、合併率は資本金による企業の規模が大きくなると高くなるように考えられる。そこで、各年度について \mathfrak{X}^2 検定を行なう。 規模による合併率に差がないという帰無仮説 H_0 をたてて分析する。

表 5 資本金額別合併率の推移

資本金 年度	500万円未満	500万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 10億円未満	10億円以上	全体の比率	λ³ 検 定
昭和 35	0.030319	0.570052	2.182012	2. 212383	0. 080560	170. 650 *0.1
36	0.028846	0.793541	2. 462539	3. 220036	0. 101054	155. 214 *0.1
37	0. 028458	0.674691	3.031896	4.148784	0. 114524	219. 234 *0.1
38	0. 033643	0.806695	3. 360197	5. 696203	0. 150497	207. 307 *0.1
39	0. 036163	0,623829	1.957196	3. 239741	0. 121146	82. 426 *0.1
40	0.034654	0.558602	1.775021	1. 456816	0. 118798	15. 070 *0.5
41	0.031509	0. 485578	1.379648	2. 935421	0. 108958	14. 819 *0.5
42	0.031503	0.493645	1.665433	3.633061	0. 117962	104.745 *0.1
43	0.028123	0.439257	1.7 86297	2. 409639	0. 113551	46. 429 *0.1
44	0.025878	0.446560	2. 211780	2.948403	0. 123228	64. 771 *0.1
45	0.022889	0.380291	2. 138961	2. 199262	0. 116231	37. 331 *0.1
46	0.020790	0.344660	1.989279	2. 601734	0. 111331	55. 709 *0.1
47	0.017713	0, 294041	1.953931	2.707581	0. 104894	64. 579 *0.1
48	0.010780	0. 224789	1.7 15 1 93	2.111872	0.085006	48. 328 *0.1
49	0.05	1856	1.437206	1.890870	0.077027	41. 623 *0.1
50	0.05	0453	1. 132210	1.791045	0. 101539	61.306 *0.1

^{*0.5}は0.5%の水準で、*0.1は0.1%の水準で、有意であることを意味する。

例えば、昭和35年度の場合は次のようになる。

$$\begin{split} \chi^2 &= \frac{(0.030319 - 0.080560)^2}{0.080560} + \frac{(0.570052 - 0.080560)^2}{0.080560} \\ &+ \frac{(2.182012 - 0.080560)^2}{0.080560} + \frac{(2.212383 - 0.080560)^2}{0.080560} \\ &= 170.650 > &\chi_3^2(0.001) = 16,268 \end{split}$$

よって0.1%の水準で仮説は棄却され、規模による合併率には有意な差があると考えられる。

他の年度についても同様の分析を行なってみると表3の右端の X² 検定のようになるので、規模が大きいほど、合併率は高いと考えてよいと思われる。

次節で企業合併の効果を測定してみることにする。

表 6 15の合併・被合併企業一覧

日 7 1 15 3 田 子 製 紙 75.0 田 本 成 商 事 105.0 日 本 板 硝 子 120.0 日本パルプ工業 32.0 ダイハッ工業 180.0 共 同 印 刷 18.0 新 日 本 蝦 鉄 2294.0 国 日 本 鉄 道 75.0 西 日 本 鉄 道 75.0 東洋曹 灌工業 80.0 田 立 造 船 130.7 田 立 造 船 189.6		1	一个年多の女子	DITE.	即用作田口	今年令業の
大大大大大大大大大大大車車 <t< th=""><th>* * * * * * * * * * * * * * * * * * *</th><th>H L</th><th>1 2 2 1</th><th>資本金</th><th></th><th>1 71 11</th></t<>	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	H L	1 2 2 1	資本金		1 71 11
本 短 女 女 女 女 女 女 女 女 女	75.0 北日本製紙	t 14.0	王子數紙	78.3	45. 6. 8 /	パルプ・紙製
対検ををを <t< th=""><th>105.0 相 五 貿 易</th><th>3.0</th><th>住 友 商 事</th><th>108.0</th><th>45. 6.24 *</th><th>総合卸</th></t<>	105.0 相 五 貿 易	3.0	住 友 商 事	108.0	45. 6.24 *	総合卸
4 核 部 元 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	12.0 日 伸 製 鋼	9.6	東伸製鋼	32.4	45. 7.11 鉄	美鋼
本パルプ工業イハッ工業回日日株日株株選が強ががが <td>120.0日本安全硝子</td> <td>3.0</td> <td>日本板硝子</td> <td>120.0</td> <td>45. 7.15 1</td> <td>ガラ</td>	120.0日本安全硝子	3.0	日本板硝子	120.0	45. 7.15 1	ガラ
イトッエ ** 回 日 密 田 本 録 第 日 本 録 田 本 録 部 善 位 部 日 お 報	32.0 高千穗數紙	£ 0.5	日本パルプ工業	32.1	45. 7.31	パルプ・紙
回 日 配 田 本 製 次 22	180.0 旭 工 業	0.9	ダイハッ工業	183.0	45.8.3	軽車
田 本 験 鉄 22 mm カ ル ル ル ル ル ボ サ 株 単 産 工 業 端 数 は は は ひ は い か は い か は い か は い か は い か い か い か い	18.0日本特殊印刷	0.3	照 但 闰 新	27.0	45. 9.24 F	印 刷
番 イ ル ル 端 雑 様 種 権 工 業 協 鶴 ひ 広 路 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2294.0 富士三機鋼管	20.0	新日本製鉄	2300.0	45.12. 5	鉄鋼
1 本鉄道 洋曹藩工業 端 紡 織 1 立 造 船 1	25.0大阪アルミ	5.0	日軽アルミ	30.0	45.12.11 E	压 延・
(75.0 西 鉄 地 所	آ 4.0	西日本鉄道	75.0	45.12.16	鉄道軌
端 紡 績立 位 造 船	80.0 日本ポリケミカル	15.0	東洋曹達工業	80.0	45.12.16	無機工
立番船	130.7和 泉 製 菓	5.3	鐘 淵 紡 績	131.5	46. 1.11 🐐	綿・ス
	189.6 舞 鶴 重 工業	20.0	日立造船	209.6	46. 2. 6	船舶製造
プレメド業30	30.0 自動車車輪	3 0.5	プレス工業	30.0	46, 2.18 [自動車車
日本合成化学工業 1.	15.7 木島合成化学工業	6.0	日本合成化学工業	20.2	46. 2. 27	有機工

① 企業の配列は合併受理年月日による。 ② 公正取引委員会[19]より作成。

NII-Electronic Library Service

76

2 合併企業の合併効果の分析

昭和51年度上期までの財務データにより、合併後5年以内の合併効果を分析するため、昭和45年を対象年度とし、昭和45年に合併した企業1,147件のうち、三菱総合研究所の企業経営の分析に継続して収録してある企業15社を取り上げた。

表6には、その15の企業と被合併企業、資本金、合併企業の業種を掲載した。合併企業は、王子製紙、住友商事、東芝(東伸)製鋼、日本板硝子、日本パルプ工業、ダイハツ工業、共同印刷、新日本製鉄、日軽アルミ、西日本鉄道、東洋曹達工業、鐘淵紡績、日立造船、プレス工業、日本合成化学工業の15社である。又、業種は、王子製紙、日本パルプ工業がパルプ・紙製造業に属し、東芝製鋼と新日本製鉄が鉄鋼業であり、他の企業は1企業1業種であるため、13の業種からなっている。

15の企業の合併前後n年(nは1年から5年まで)の自己資本比率,負債比率,流動比率,総資本回転率,総資本収益率の平均値の5変量による合併前,合併後の判別分析を行なった。その結果,各変量の平均値,マハラノビスの汎距離, ½ 検定は表7のようである。

2年前後の平均値による場合が5%の水準で有意,3,4年前後は1%の水準で,5年前後は0.5%の水準で有意となり,合併により,企業の財政状態や経営成績は変化することが明確にわかることになる。自己資本比率は合併後の方が低くなり,負債比率は高くなり,総資本回転

1年前後 2年前後 3年前後 4年前後 5年前後 * 5 * 1 * 0.5 マハラノビス 変 量 7. 3197 の汎距離 15, 528 21. 201 20, 894 31.030 前 平均值 平均值 平均值 平均值 平均值 後 合併前 20.233 20.417 20.733 21.052 21.367 自己資本比率 合併後 19.370 18.920 18. 479 18. 108 17.566 合併前 112.77 110.97 110. 24 108.99 108.13 流動比率 合併後 119. 52 117. 94 116.70 116. 54 116.07 合併前 576.40 545. 23 524. 48 515.71 506.31 負債比率 合併後 712.88 723. 57 735. 19 737.70 749.06 合併前 1.1707 1.1710 1.1832 1.1560 1.1201 総 資 本 口 転 率 合併後 1.0080 1.0220 1.0790 1.1050 1.1042 合併前 2.9123 3. 1847 総 本 3. 3484 3. 3319 3.0919 収 合併後 1.3293 1.3342 1.6182 1.6011 1.2519

表 7 15の合併企業の合併前後の平均値による判別分析

表 8 15の合併企業の合併前後の判別分析の制	清度
-------------------------	----

1	年育	り後		2	年前	前後	-	3	年	前後	:	4	年育	介後		5	年前	前後	
現予測実	前	後	計	現現実	前	後	計	現測実	前	後	計	予 現 測 実	前	後	計	予 現 測 実	前	後	計
前	12	3	15	前	12	3	15	前	11	4	15	前	12	3	15	前	12	3	15
後	3	12	15	後	2	13	15	後	2	13	15	後	3	12	15	後	2	13	15
計	15	15	30	計	14	16	30	計	13	17	30	計	15	15	-30	計	14	16	30
精	精度80% 精度83.33%			,	精	度 8	0 %		精度 80 %			精度83.33%							

前:合併前の略である。後:合併後

率,総資本収益率は低下している。流動比率は高くなり、より好ましい方向 に移動することが唯一の正の合併効果といえる。よって、全体としてみれ ば、合併は企業の財務構成に負の効果をもたらす力が強く働くと結論でき る。

判別分析の精度は表8のようである。列の欄の前、後とあるのは現実のデータで合併前のものを前、合併後のそれを後としたのであり、行の前、後とあるのは、実際のデータより判別分析を行ない、経営指標より判別関数値を算出し、合併前か後かを予測したものである。例えば、合併1年前後の行の前と列の前の交差する欄の数字12が、合併前のデータで合併前と予測されたケースの数である。同様に、行の後と列の後の12は合併後のデータについてである。以上の両者の和を全体の数30で割れば精度が求められる。

(12+12)/30=0.80 であるので、80%の精度ということになる。

1年前後から 5年前後まで 80% \sim 83.33% の水準であり、判別関数の精度はかなり高いといえる。

表7では、合併1年前後の場合、X²検定により有意とはいえなかったのであるが、精度は80%と高い数字になっているのは注意すべきである。この場合の計算出力の詳細はサンプルとして付録 [に掲載してある。

3 業種内の合併効果の分析

前節では、合併企業が合併前後で異なった財務構成をしているかどうかを 5変量の重判別分析で解析した。

本節では、合併企業とその企業が所属する業種の他企業との間の判別の可

表9 業種と企業数の推移

C		وحساحمانك ثار			فو دخانت خنانا		ومساسمت			360 1 41	~~~	*****		-
15	16	£	4	82	138	63	39	4		=	7	18	61	136
_ 14	. 91	61	4	28	82	62	39	4	=	Ξ	7	18	19	138
26 J	16	61	4	82	17	2	39	4	=	#	7	18	19	195
<u>~</u> \(\tau \)	19	8	4	8	82	7	SS S	4	=	=	7	18	19	139
49	16	20	4	30	18	2	88	5	=	=	7	82	13	200
~ 	19	22	4	ಜ	8	60	68	5	Ξ	Ξ	8	- 82	13	
48 ,	16	8	4	30	138	ÇŲ.	93	3	=	=	∞	18	19	202 202
, ₁ / ₄	. 91	22	4	31	81	to.	39	60	Π	11	8	18	19	203
47	16	ន	4	31	82	က	8	3	=	=	8	18	19	203
, F	. 91	21	4	31	188	·m	39	5	11	11	œ	8	19	206
46 F	16	21	4	31	61	ೞ	33	5	11	Ħ	8	8	19	207
, p		21	4	31	19	3	39	5	11	Ξ	8	8	19	202
æ ⁷	9	21	4	31	19	က	40	Ġ	11	=	8	8	19	208
<u> </u>		22	4	8	17	3	42	re.	13	2	8	19	19	208
4	16	22	4	30	17	3	43	5	13	유	8	19	19	209
~ }×		22	4	30	17	ç	43	5	13	ន	ණ	19	19	210
£, 7	1 92	8	4	99	18	83	43	က	13	2	6	22	19	213
۲ ر		8	4	8	18	3	44	Ω.	13	10	10	21	19	215
충.	16	R	4	31	33	60	44	(C)	E3	2	11	21	19	220 218
م	,	প্ত	4	32	82	ന്ദ	44	ιώ	E	10	11	22	19	
41	17	23	4	83	18	က	44	co.	23	10	=	22	19	222
_ r	17	R	4	83	∞ 2	က	#	ਖੇਨ	14	10	11	23	19	224
송,	1 2	83	4	34	23	က	4	5	14	10	Π	23	19	226
関	龗	海揪	麗	継	쌄	7	盤棋	111	継	継	岩	神	原	
		製箱ルププ工業	屈	州田	成化学	板硝	数数数	7 7	J.	λI	垇	絚	A 鉄	数
#	※ 悪	14.3	匣	大車	本 行 行	本根	芝耳	松力	?	7	立	杖	H	継
	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	王子田本小	#	展	H	ш	東新	ш	27	'n	ш	劺	퇸	组
	禁	策	継	無	継	K	継	缕	H	• nii	修理	貅	辮	
/	1 1		霊	化学工	化学工	18	靈	垂	4	軍車体分		形	軌道	1000
//#	E K	よ が が が 業	-	逖	쬻化	["`	49%	湖,	A	動車	船舶製造	1	擅	包
#	米。雑	『公瀬	듄	兼	有	*R	緻	田	-im	一部	亞	每	口口	

① 49年下期以降は日軽アルミは除去されている。② 業種の配列は三菱総合研究所[23]による。

能性を考察することにしたい。

合併企業とその業種,及び業種に属する企業数の昭和40年上期から,昭和51年上期までの23期間の推移は表9に掲載してある。

合併企業で、鐘淵紡績は16、17社の企業からなる綿・スフ紡織という業種に属し、王子製紙、日本パルプ工業は19~23社の企業が属しているパルプ・紙製造業に含まれる。以下同様に、共同印刷は、企業数が4社の印刷業に、東洋曹達工業は、企業数が28~34社の無機化学工業に、日本合成化学工業は、企業数が17~19社の有機化学工業に、日本板硝子は企業数が2~3社のガラスに含まれる。更に、東芝製鋼、新日本製鉄は、企業数が39~44社の鉄鋼業に含まれ、日軽アルミは企業数が4、5社の圧延、伸線に、ダイハツ工業は企業数が11~14社の自動車に、プレス工業は企業数10~11社の自動車車体・部分品に、日立造船は、企業数が7~11社の船舶製造・修理に、住友商事は企業数が18~23社の卸売業に、西日本鉄道は、企業数19社の鉄道軌道業に所属している。結局、業種数は13となっている。

次に前節と同様に、自己資本比率、流動比率、負債比率、総資本回転率、 総資本収益率の5変量による判別分析によって、合併企業がその所属する業 種の他企業と分別可能であるかどうかを検討してみることにする。1,2社 の合併企業が同一業種の他企業と比較して、「異常性」があるかどうかを判 別することになるわけである。星野 [14]

但し、印刷業の4社、ガラスの2~3社、圧延、伸線の4~5社の全期間、および船舶製造・修理の昭和49年上期から昭和51年上期の5期間は分析対象の企業数が少なすぎるので判別分析はできないため割愛してある。そこで、最終的には、分析対象は23期間全部にわたってが9業種、最初の18期間にわたってが1業種ということになる。判別分析によるマハラノビスの汎距離は表10のようであり、 χ^2 検定によって合併企業がその業種内で、財務データの異常性を示すかどうかが判定できることになる。

検定の結果が有意であると考えられる産業には、まず自動車産業があげられる。この産業では昭和45年上期に、ダイハツ工業(資本金180億円)が、旭工業(資本金6億円)を合併している(表6)。しかし、表11のように、合併以前の昭和43年下期から連続3期間も有意であり、合併後も昭和50年を除くすべての期で有意であるため、合併による効果だけとは考えられない。すな

長10 業種別のマハラノビスの汎距離

業種類		40年上期 40年下期	41年上期	41年下期	42年上期	42年下期	43年上期	43年下期	44年上期	44年下期	45年上期	45年下期
綿・スフ紡織	7, 3803	5. 4976	0. 43486	2. 4474	1.8773	2. 3741	3, 5732	2, 3462	2, 2763	1.7465	1.4584	2. 4048
パルプ・ 紙製造業	1.8755	2.3711	0. 16113	1.4750	0. 28361	1.1605	0.64013	1, 3969	1.9448	1. 4307	i. 2040	2. 5922
無機 石 業	1.0711	5,9182	0.81737	5. 5091	1.8936	8. 9126	21. 522	5. 6418	5. 2137	6.1060	4. 7163	4. 4379
有機 化学工 業	2, 7847	4.2896	0.57315	3.0648	2.8877	6. 3685	8.8859	17.870	15.766	10, 823	7. 1020	8. 0120
鉄鋼業	0.92493	1.5390	1.3781	1.7131	0. 53350	0.27358	0.17481	0.56164	0.06	0.56476	1. 7548	1.1135
自動車	1.9020	1.4491	1: 9951	3, 7871	3, 1653	4.7671	7, 2944	* 2.5 18. 107	* 0.5 40, 494	*0.5 50.731	* 0.5 117. 94	* 0.5 23.790
自動車軍体 ・部 分 品	*0.5 35.623	11.589	9. 4855	4. 7099	2. 7708	2.0842	1.3893	2,8696	5.3736	1. 4168	1.6429	1.5613
船舶製造・ 修理	2, 4918	12.122	2. 4904	2, 1491	7.3462	2, 4642	2. 5321	3, 7579	3, 3115	61.798	5.1425	4. 6399
卸売業	1. 2108	3.0276	4, 1697	0.72230	0. 71741	0. 35111	2. 4411	14. 776	1.1941	2. 3547	1.3069	1.6013
鉄道軌道業	4.0922	3, 4397	2.9652	3.8728	2.8051	3. 3786	2. 8877	3. 1076	4, 3841	4. 3595	3. 3676	3.9172
年度 業種	46年上期	46年下期	47年上期	47年下期	48年上期	48年下期	49年上期	49年下期	50年上期	50年下期	51年上期	
綿・スフ紡織	2.5329	5.6673	1. 7826	1. 2158	1.7350	2. 1900	3, 2022	11. 409	4. 5720	3, 9427	1. 6910	
パルプ・ 紙製造業	6.0713	0. 22541	0.15081	0.61818	0.35016	0.37154	0.67284	2. 4189	1. 2209	1. 2322	0. 40039	
無機化学 工業	5.1452	6.2719	8. 4194	7. 2231	6.6627	1.6828	1.8725	2. 7818	3. 2719	2. 2781	2.6039	
有機化学 工. 業	* 0.5 125.28	* 0.5 92.990	* 0.5 135, 55.	*0.5 90.629	* 0.5 290.62	*0.5 41.638	* 0.5 38. 259	11.674	4.9092	7. 4905	5. 7181	
鉄鋼業	0.38023	0.48049	0, 60035	2.6818	1.0791	1.6747	3.3227	0. 45255	0.16732	0. 41827	0. 92045	
自動車	* 0.5 64.254	*0.5 52.829	*0.5 50.621	*0.5 64. 739	* 0.5 188. 47	* 0.5 259. 29	* 0.5 26.332	* 0.5 30.061	* 0.5 92.801	7. 9155	* 0.5 58.38	
自動車車体 • 部 分 品	3.1722	3.9130	3. 9021	3, 4435	2. 5067	1.5558	1. 2298	1.0742	1. 3377	2.1735	1. 2188	
船舶製造• 修 理	13.508	1.8168	0.62663	*5 14.325	9.9916	5. 2321	,	i	I	ı	1	
卸 売 業	1.5849	2,8579	2.6108	3. 3023	5.0805	7.7100	5. 9168	11.517	14. 417	13.512	11.999	
鉄道軌道業	6.6117	5.2739	4, 5204	5. 6773	4.9946	7. 4786	6.0978	6, 7193	0. 60629	3, 4629	4, 4395	

表11 業種内の合併効果の判別分析

		昭和年	期 40年上期	40年下期	41年上期	41年下期	42年上期	42年下期
	経営指標	マハラノビ の 汎 距	2	1. 4491	1. 9951	3. 7871	3. 1653	4. 7671
	- 11111	の加車	5世 1.9020	1.4491	1. 9901	3.7071	5. 1055	4. 7071
業	 自己資本比率	業種平	均 21.769	28. 154	22. 417	22. 750	24. 417	23. 667
種	日山貝平北寺	合併企	業 32.000	32. 000	31.000	35. 000	35. 000	36.000
	가 되니 것	業種平	均 122.23	124. 69	123. 67	126. 33	124.00	121.67
自自	流動 比率	合併企	業 139.00	142.00	144. 00	152. 00	149.00	15. 000
	<i>在</i>	業種平	均 257.85	296. 54	278. 83	287. 92	276. 67	296. 50
動	負 債 比 率	合併企	業 214.00	212.00	221. 00	189. 00	186. 00	177. 00
車	総 資 本	業種平	均 0.98154	0. 97692	1. 0608	1.0742	1. 1425	1. 2092
	回転率	合併企	業 0.89000	0. 84000	0.85000	0.81000	0. 96000	0. 95000
	総 資 本	業種平	均 1.8815	4. 6315	5. 0992	4. 7767	4. 7083	5. 7533
	収 益 幸	合併企	業 0.60400	5. 7400	5. 9700	6. 3100	6. 9300	6. 7700
		昭和年	期 43年上期	43年下期	44年上期	44年下期	45年上期	45年下期
合	経営指標	マハラノビ の 汎 距	i	* 2.5 18. 107	*0.1 40. 494	*0.1 50.731	*0.1 117. 94	* 0.5 23. 790
併企	自己資本比率	業種平	均 25.667	24. 583	24. 167	23, 000	20. 440	19. 870
業	日日貝本北等	合併企	業 38.000	40. 000	41.000	43, 000	44. 500	44. 202
ダ	流動比率	業種平	均 121.92	122. 58	122. 67	125. 08	124. 84	123. 08
タイ		合併企	業 155.00	156. 00	163.00	164. 00	179.00	176. 60
ハツ	負 債 比 率	業種平	均 32.008	338. 58	349. 25	379. 83	331. 46	349. 49
エ	月 月 ル チ	合併企	業 162.00	151.00	145.00	135. 00	124. 60	126. 10
業	総 資 本		均 1.2392	1. 2450	1. 2308	1. 2567	1. 1920	1. 1430
(上)	回転率	合併企	業 0.98000	0. 95000	0. 94000	0. 95000	1. 0100	1.0500
	総 資 本		均 5.5250	4. 9733	5. 0175	5. 0817	1. 0600	3. 1030
	収 益 率	合併企	業 6.6600	5. 3200	4. 6300	4. 3200	4. 1600	4. 2300

				昭和年期	46年上期	46年下期	47年上期	47年下期	48年上期	48年下期
	経	営 指	標	マハラノビスの 汎 距 離	* 0.1 64. 254	* 0.1 52. 829	* 0.1 50. 621	* 0.1 64. 739	* 0.1 188. 47	* 0.1 259. 29
業	白音	己資本比	水水	業種平均	19. 950	20. 970	22.030	23. 140	22. 620	22. 630
種	Д	コスケン	u- 	合併企業	47. 000	48. 100	49. 800	50. 400	50.000	49. 700
	冻	動比	球	業種平均	126. 41	125. 29	124. 19	121.89	118.78	118. 15
自	1/10	#/] 1-1-1		合併企業	18, 340	186. 40	17.7. 90	169. 20	139.00	131.00
動	臽	債 比	玆	業種平均	2578. 3	730. 48	521. 34	446. 20	445. 44	455. 09
59/1	Ϋ́	员 20	-,-	合併企業	112.70	108, 10	100.80	98. 200	100.20	101. 20
車	総	資	本	業種平均	1.1290	1. 1550	1.1980	1. 2700	1. 3120	1.3150
	回	転	率	合併企業	1.0600	1.0600	1. 0100	1.0700	1. 1900	1.2900
	総	資	本	業種平均	3. 0240	2. 9240	3. 1170	3. 5540	3, 6870	2. 5880
	収	益	率	合併企業	4. 4100	3. 6300	2.6700	2. 4500	2. 9200	2. 1100
	, 477	ملا عدد	.Liur	昭和年期	49 年上期	49年下期	50年上期	50年下期	51 年下期	
台	栓	営 指	倧	マハラノビス の 汎 距 離	* 0.1 26. 332	* 0. 1 30. 061	12. 801	7. 9155	* 0. 1 58. 388	
併	r*1 *	コクマーナーし	14 55k2	業種平均	22. 370	21. 230	21. 090	21. 010	21. 830	
企業	月口	已資本均	5年	合併企業	51.500	46. 600	41.000	41.000	39. 500	
ダ	325	動比	₩	業種平均	113.51	111.44	115. 80	116. 70	115. 74	
1	DIG	到儿	atr.	合併企業	121.80	103. 00	134. 50	134, 50	118.70	
ハツ	召	債 比	ज् र े	業種平均	451. 29	466. 24	478. 48	477. 60	464.72	
エ	貝	頂 儿	-4-7	合併企業	94. 200	114. 60	143. 80	143. 80	153. 10	
業	総	資	本	業種平均	1. 3800	1.4090	1.3580	1.3950	1.4600	
(下)	回	転	率	合併企業	1. 2900	1.3100	1. 4500	1,6200	1.3000	
	総	資	本	業種平均	1. 8300	1.6580	1.9210	1. 9180	3.5010	
1	収	益	率	合併企業	1. 8900	1. 7700	1.9500	2.1800	2. 2900	

			7	877 5	和年期	40年上期	40年下期	41年上期	41年下期	42年上期	42年下期
	経	営指標	<u>t</u> . [10 11/91	10 1 ///	12 22/93	11 1 ////	22 1 22/94	12 1 ///
				・ラノビス 汎 距 離	2. 7847	107. 73	0. 57315	3. 0648	2. 8877	6. 3685	
業		資本比	· **	業	種平均	25. 706	26. 235	25. 824	24. 647	20. 889	28. 500
種	AC	原本以	7- 42	合	併企業	34.000	19.000	19. 000	19. 000	26.000	37.000
有	流	動比	130	業	種平均	93. 059	96. 471	97. 059	94. 412	115. 56	104. 50
機	UIG	野り レム	≃ 4 ≥	合	併企業	93. 000	103.00	98. 000	99. 000	78. 000	99. 000
化学	<i>‡</i> ,	生 ル	1357	業	種平均	325. 12	312. 47	319. 47	353.00	423. 83	349. 00
エ	負	債 比	Sep.	合	併企業	197.00	395. 00	426.00	427. 00	281.00	167. 00
業	総	資	本	業	種平均	0. 76176	0. 74647	0.83176	0. 86588	0. 40333	1. 0800
	回転率	率	合	併企業	0. 78000	1.6000	0. 98000	1. 0800	0. 73000	0. 79000	
	総 資	<u></u> 資	本	業	種平均	0. 92471	1.0718	2. 6253	3. 0218	1. 1228	6. 4650
	収	益	率	合	併企業	2. 4500	6. 7200	0. 62000	2. 7800	2. 4300	5. 8500
	経営指標		昭	和年期	43年上期	43年下期	44年上期	44年下期	45年上期	45年下期	
合併			1	、ラノビス 汎 距離	8. 8859	17. 870	15. 766	10. 823	7. 1020	8. 0120	
合併企業	Á.	上資本日	レ弦	業	種平均	23. 000	22. 500	21. 875	20. 937	20. 833	20. 472
	Ħ L			合	併企業	16. 000	16. 000	16. 000	14. 000	13. 200	12.800
日本合成化学工業	游	動比	玆	業	種平均	97. 471	96. 875	98. 062	96. 375	102. 20	103. 33
合成	1)14	男 / ル ロ		合	併企業	105. 00	110.00	112.00	107. 00	110.60	107. 30
化学	負	債 比	率	業	種平均	368. 88	382.75	395. 12	412. 37	428. 62	431. 96
工		頃 儿	-4	合	併企業	507. 00	530. 00	540. 00	611.00	660. 00	678. 40
	総	資	本	業	種平均	0. 88235	0. 91812	0. 94687	0. 95437	0. 95055	0. 92111
(上)	回	転	率	合	併企業	1.1300	1. 1800	1. 1700	1. 2200	i. 2300	1. 2000
	総		本	業	種平均	2. 7876	3. 0575	3. 5675	3. 2269	3. 0494	2. 6761
	収	益	率	合	併企業	2, 5300	1. 8800	1. 5300	1.5900	1. 2700	1. 1300

				昭	和年其	46年上期	46年下期	47年上期	47年下期	48年上期	48年下期
	経営指標		経営指標		ラノビン	* 0.5	*:0.5	* 0.5	* 0.5	* 0.5	* 0.5
				1	汎距离		92. 990	135. 55	90. 629	290. 62	41. 638
業	台:	己資本と	レ家	業	種平均	19. 744	19. 165	19. 194	19. 235	18. 500	16. 965
種		コ只不ど		合	併企業	8. 2000	8. 1000	6. 7000	6. 0000	6. 1000	8. 6000
有	浤	動比	玆	業	種平均	108.00	110. 23	108. 44	108.66	108.96	109. 66
機化	שוער	#/1 1/4	-1-	合	併企業	100.50	99. 900	113. 20	104. 40	109. 10	108. 40
学		信 ル	<u>ज्</u> रहर	業	種平均	451.89	469. 79	471.58	473. 08	486.74	544. 99
工業		負 債 比 率		合	併企業	1123.3	1141.5	1393. 1	1 570. 1	1527.6	1068.9
未	総	資	本	業	種平均	0.86333	0. 87235	0. 87588	0. 93000	0. 96647	1.0676
	回	転	率	合	併企業	0.77000	0.64000	0. 62000	0. 66000	0. 74000	0. 86000
	総	資	本	業	種平均	1. 9644	1. 5759	1. 6435	1.8412	0. 24212	2. 8435
	収	益	率	合	併企業	- 1. 5600	-1.2100	-2. 1500	- 1. 4300	0. 18000	5. 3000
				昭	和年其	49年上期	49年下期	50年上期	50年下期	51年上期	
合併企業		圣営指標			・ラノビス 汎 距 離	1	11. 674	4. 9092	7. 4905	5. 7181	,
企業	 古:	己資本均	レジャ	業	種平均	17. 976	19. 165	18. 462	17. 900	17. 094	
) H	」貝平以	L	合	併企業	9.4000	10. 000	9. 7000.	9. 4000	9. 3000	
日本合成化学工業	流	動 比	玆	業	種平均	110.92	115. 14	117. 44	118. 67	119. 28	
成,	1714	39) 11		合	併企業	113. 10	117. 20	122. 90	129.00	134. 70	-
化 学	臽	債 比	虠	業	種平均	488. 20	473. 56	521. 94	527. 52	567. 88	
工業			-4-	合 ′	併企業	967. 40	896. 90	927.80	962. 40	973, 80	
(下)	総	資	本	業	種平均	1.0659	0. 97706	0. 95187	0. 97353	1.0024	
$ \cdot $	回	転	率	合	併企業	1. 0700	1.0300	0. 91000	0.84000	1.0500	
	総	資	本	業	種平均	2. 8571	2. 0941	0. 77562	1. 0729	0. 91235	
	収	益	率	合	併企業	3.7400	2. 4600	-0.32000	0. 53000	0. 47000	

この表は表11の中で有意な2業種の詳細を示したものである。

わち、合併以前より、ダイハツ工業は自動車業界において、相対的に財政状態や経営成績が優れており、特に同業他社と比較して、自己資本比率は高いといえる。その優位性は合併後も変わらず、昭和50年上期、下期を除く9期間すべてにおいて、 χ^2 検定をすると0.1%で有意になる程である。よって、合併の効果があったと明確には確定しにくく、合併以前から優良会社であり、合併後現在にいたるまで同じ状態が続いていることになるのである。

それに対して、有機化学工業の日本合成化学工業の場合は、若干異なった経過をたどっている。日本合成化学工業(資本金15.7億円)は、昭和46年2月に水島合成化学工業(資本金6.0億円)との合併を受理され、日本合成化学工業(資本金20.2億円)となっている。合併直後の昭和46年上期より、昭和49年下期までの連続7期間のあいだ、0.5%の水準で、22検定の結果、同業他社との格差が統計的に有意である。(表11)よって、合併による負の効果が考えられることになる。

特に、総資本回転率は、昭和46年上期より連続6期間、総資本収益率は連続5期間にわたり、合併企業は業種平均より低い値をとっている。

しかしながら、他の8業種については、有意な結果は得られない。合併の 効果によって、合併企業が業種内で、他企業と異なった状況に変化すること は、少数の場合を除き、一般的にはありえないと考えられる。

4 業種全体の合併効果の分析

前節では、合併企業とその同業他社との間に判別分析を適用して分析をした。

本節では、業種別の分析データを全部各期ごとに集計して、15の合併企業と同業他社全体との間に判別分析を応用しようとするものである。

そして、この節では、5変量を同次に取り扱う重判別分析を始める前に、まず5つの経営指導を単一変量として解析した場合に有意な検定の結果がでるかどうかを調べる。その後で、今までと同様に各変量の分析も行なうことにする。

(1) 単一変量の場合

昭和40年上期より昭和51年上期までの23期間を、自己資本比率、流動比率、負債比率、総資本回転率、総資本収益率の5つの変量について、各々単一変

表12 単一変量による合併効果の分析

昭和40年上期

合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2533 0. 2323	0. 095 0. 118	1. 57	0. 67
流動比率	合 併 非合併	1. 0327 1. 0059	0. 217 0. 276	1. 62	0. 37
負債比率	合 併 非合併	4. 2167 5. 3963	4. 297 8. 339	* 0.5 3.77	-0.54
総資本回転率	合 併 非合併	0. 9373 1. 0146	0. 480 0. 659	1. 89	-0.44
総資本収益率	合 併 非合併	2. 2387 0. 8648	1. 885 3. 729	* 0.5 3. 91	1. 41

昭 和 40 年 下 期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2393 0. 2291	0. 090 0. 109	1. 48	0. 35
流動比率	合 併 非合併	1.0400 1.0148	0. 242 0. 284	1. 37	0. 33
負債比率	合 併 非合併	4. 6307 7. 6785	4. 685 23. 163	*0.5 24. 45	-0.51
総資本回転率	合 併 非合併	0. 9447 1. 0163	0. 510 0. 657	1. 66	-0.41
総資本収益率	合 併 非合併	2. 2293 1. 0248	1. 663 3. 295	*0.5 3. 93	1. 40

昭和41年上期

合 併 企 業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2733 0. 2199	0. 110 0. 114	1. 07	1.76
流動比率	合 併 非合併	1. 0647 1. 0182	0. 171 0. 289	* 0.5 2. 87	0.61
負 債 比 率	合 併 非合併	3. 6333 6. 5280	3. 295 13. 362	* 0.5 16. 45	-0.84
総資本回転率	合 併 非合併	1. 0713 1. 0566	0. 231 0. 704	* 0.5 9. 31	0.08
総資本収益率	合 併 非合併	- 0. 7267 2. 1338	2. 869 2. 873	1.00	* 0.1 -3.72

昭 和 41 年 下 期

			A		
合 併 企 業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2833 0. 3043	0. 105 1. 247	* 0.5 140.07	-0.06
流動比率	合 併 非合併	1. 0487 1. 4392	0.127 6.012	* 0.5 2241. 56	-0.25
負 債 比 率	合 併 非合併	3. 3520 8. 3492	2. 940 33. 189	* 0.5 127. 42	-0.58
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1253 1. 1204	0. 191 0. 727	* 0.5 14. 53	0. 03
総資本収益率	合 併 非合併	0. 4147 3. 2297	2. 283 3. 731	* 0.5 2. 67	* 0.1 -2.88

昭 和 42 年 上 期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2320 0. 2189	0. 085 0. 103	1.48	0. 48
流動比率	合 併 非合併	1. 0720 1. 0220	0. 22 7 0. 279	1.50	0. 68
負債比率	合 併 非合併	4. 4107 5. 7937	3. 728 7. 890	* 0.5 4.48	-0.67
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1127 1. 1445	0. 569 0. 701	1.52	-0.17
総資本収益率	合 併 非合併	3. 5347 3. 4126	2. 117 3. 074	* 1 2.11	0. 15

昭 和 42 年 下 期

合併企業数非合併企業数	-	平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2253 0. 2780	0. 088 0. 980	* 0.5 124.58	- 0. 21
流動比率	合 併 非合併	1. 0747 1. 6466	0. 244 8. 224	* 0.5 1132. 00	-0.27
負債比率	合 併 非合併	4.7567 9.6748	4. 483 43. 930	* 0.5 96. 04	- 0. 43
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1193 1. 1316	0. 574 0. 715	1.55	-0.06
総資本収益率	合 併 非合併	3. 8140 3. 1946	2. 214 2. 779	1. 58	0. 84

昭和43年上期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2280 0. 2074	0. 095 0. 098	1.06	0.79
流動比率	合 併 非合併	1. 0907 1. 0377	0. 278 0. 290	1. 08	0. 68
負債比率	合 併 非合併	4. 6860 5. 7922	4. 306 6. 253	* 1 2. 11	-0.67
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1287 1. 1307	0. 588 0. 686	1. 36	-0. 01
総資本収益率	合 併 非合併	3. 4207 2. 7200	2. 130 2. 832	* 5 1.77	0. 94

昭和43年下期

合 併 企 業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2280 0. 2010	0. 107 0. 098	1. 19	1.02
流動比率	合 併 非合併	1. 1107 1. 0396	0. 277 0. 296	1. 14	0. 90
負債比率	合 併 非合併	4. 9287 6. 0092	4. 840 6. 462	* 5 1. 78	-0.63
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1427 1. 1199	0. 626 0. 675	1. 16	0. 13
総資本収益率	合 併 非合併	3. 3773 2. 6585	1. 900 2. 765	* 1 2. 12	0. 99

昭和44年上期

合 併 企 業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2187 0. 1984	0. 100 0. 099	1.02	0. 76
流動比率	合 併 非合併	1. 1187 1. 0514	0. 292 0. 294	1.01	0.85
負債比率	合 併 非合併	5. 2733 6. 1567	5. 573 6. 906	1.54	-0. 48
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1347 1. 1395	0. 610 0. 667	1. 20	- 0. 03
総資本収益率	合 併 非合併	3. 4353 2. 8730	1. 950 3. 012	* 0.5 2. 38	0.71

昭 和 44 年 下 期

合 併 企 業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	0. 2193 0. 1927	0.106 0.099	1.14	0. 99
流動比率	合 併 非合併	1. 1320 1. 0595	0. 271 0. 287	1.12	0. 95
負債比率	合 併 非合併	5. 5760 6. 4938	6. 555 7. 312	1. 24	-0.47
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1707 1. 1613	0. 616 0. 679	1.21	0.05
総資本収益率	合 併 非合併	3. 5380 3. 0992	2. 943 3. 732	1. 61	0. 44

期 昭 年 上 和 45

合 併 企業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	21. 4800 18. 5015	10. 679 9. 764	1. 20	1. 13
流動比率	合 併 非合併	118. 0799 107. 7449	29. 011 28. 673	1.02	1. 34
負 動 比 率	合 併 非合併	591. 4724 694. 6648	717. 805 835. 995	1.36	-0.46
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1553 1. 1539	0. 597 0. 651	1.19	0. 01
総資本収益率	合 併 非合併	2. 5900 2. 2081	1. 431 3. 634	* 0.5 6. 45	0. 40

昭 和 45 年 下 期

合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	20. 5866 18. 0916	10. 541 9. 610	1. 20	0.96
流動比率	合 併 非合併	119. 1199 108. 6132	29. 044 30. 084	1. 07	1. 31
負債比率	合 併 非合併	634. 2856 688. 2649	766. 721 734. 787	1.09	-0. 27
総資本回転率	合 併 非合併	1. 0707 1. 0973	0. 558 0. 645	1.34	-0.16
総資本収益率	合 併 非合併	2. 1107 1. 7924	1. 205 2. 383	* 0.5 3. 91	0.51

昭 和 46 年 上 期

合 併 企業 数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	19. 6400 17. 1936	11. 300 9. 816	1. 33	0. 92
流動比率	合 併 非合併	119. 5866 110. 0097	33. 434 34. 257	1. 05	1.04
負債 比率	合 併 非合併	702. 1594 948. 3115	835. 053 2208. 753	* 0.5 7. 00	- 0. 43
総資本回転率	合 併 非合併	1. 0067 1. 0383	0. 565 0. 624	1. 22	-0.19
総資本収益率	合 併 非合併	1. 2527 1. 1719	1. 614 2. 337	* 1 2. 10	0. 13

昭 和 46 年 下 期

合 併 企業数 非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	19. 1000 16. 7894	11. 539 9. 873	1. 37	0. 86
流動比率	合 併非合併	119. 4732 113. 0113	31. 498 36. 637	1. 35	0. 66
負債比率	合 併 非合併	723. 6055 837. 4951	819. 713 1172. 938	* 1 2. 05	-0.37
総資本回転率	合 併 非合併	0. 9807 1. 0198	0. 571 0. 621	1. 18	-0.24
総資本収益率	合 併 非合併	1. 1847 0. 7042	1. 32 7 4. 266	* 0.5 10. 33	0. 43

上 期 昭

合併企業等		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	18. 6400 16. 7095	11. 705 9. 853	1. 41	0. 72
流動比率	合 併 非合併	118. 2466 112. 4034	29. 518 35. 313	1. 43	0.62
負債比率	合 併 非合併	710. 5586 806. 3105	667. 432 892. 616	* 5 1. 79	-0.41
総資本回転率	合 併 非合併	0. 99 <i>2</i> 7 1. 6456	0. 592 6. 290	* 0.5 112. 73	-0.40
総資本収益率	合 併 非合併	1. 1327 1. 9667	1. 155 5. 001	* 0.5 18. 75	-0.64

昭 和 47 年 下 期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	18. 3066 16. 8419	11.606 10.285	1. 27	0, 53
流動比率	合 併 非合併	114. 1199 111. 7425	25. 777 39. 729	* 0.5 2. 38	0. 23
負債比率	合 併 非合併	746. 2322 800. 0217	728. 360 808. 953	1. 23	-0. 25
総資本回転率	合 併 非合併	1. 0987 1. 0327	0. 677 0. 581	1. 36	0. 42
総資本収益率	合 併 非合併	1. 5593 1. 8505	1. 282 2. 742	* 0.5 4. 58	-0.41

昭 和 48 年 上 期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	18. 1133 16. 3824	11. 286 10. 109	1. 25	0. 63
流動、比率	合 併 非合併	114. 1532 113. 3967	22. 097 38. 455	* 0.5 3. 03	0. 08
負債比率	合 併 非合併	736. 7253 847. 6204	704. 897 1131. 249	* 0.5 2.58	- 0. 37
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1627 1. 1003	0. 706 0. 620	1. 30	0.37
総資本収益率	合 併 非合併	1, 9613 2, 3998	1. 360 3. 109	* 0.5 5. 23	- 0. 54

昭 和 48 年 下 期

合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	17. 0800 15. 7972	10. 920 9. 872	1. 22	0. 48
流動比率	合 併 非合併	113. 3533 112. 2618	20. 019 33. 653	* 0.5 2.83	0.12
負債比率	合 併 非合併	780. 1523 882. 4495	763. 010 972. 557	1.62	-0.40
総資本回転率	合 併 非合併	1. 2233 1. 1848	0. 689 0. 654	1. 11	0. 22
総資本収益率	合 併 非合併	2, 3980 2, 6855	1. 706 2. 938	* 0.5 2. 96	- 0. 37

昭 和 49 年 上 期

合 併 企 業 数 15 非合併企業数 185		平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	17. 1200 15. 7177	11. 140 9. 545	1. 36	0. 54
流動比率	合 併 非合併	114. 0466 111. 4447	19. 712 31. 271	* 0.5 2.52	0. 32
負債比率	合 併 非合併	765, 3726 837, 5081	732. 556 849. 670	1. 35	-0.32
総資本回転率	合 併 非合併	1. 2520 1. 2105	0, 706 0, 660	1. 15	0. 23
総資本収益率	合 併 非合併	1. 7640 2. 2025	0. 960 2. 637	* 0.5 7.54	-0.64

昭和49年下期

合併企業等	•	平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	17. 1357 15. 8610	10. 096 9. 724	1. 08	0. 47
流動比率	合 併 非合併	109. 8785 111. 6604	14. 318 31. 886	* 0.5 4.96	-0. 21
負債比率	合 併 非合併	732. 8491 810. 5544	693. 965 780. 646	1. 27	-0.36
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1964 1. 1276	0. 752 0. 658	1. 30	0. 37
総資本収益率	合 併 非合併	1. 4157 0. 9831	0. 626 3. 153	* 0.5 25. 39	0.51

昭 和 50 年 上 期

合併企業数非合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	15. 9714 15. 0215	9. 244 10. 124	1. 20	0. 34
流動比率	合 併 非合併	115. 4642 114. 5031	17. 535 30. 871	* 0.5 3. 10	0. 11
負債比率	合 併 非合併	777. 9204 1228. 7498	663. 856 4722. 316	* 0.5 50. 60	- 0. 36
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1329 1. 0620	0. 797 0. 624	1. 63	0.40
総資本収益率	合 併 非合併	-0. 3100 -0. 6073	2. 379 4. 665	* 0.5 3. 85	0. 24

昭 和 50 年 下 期

合併企業数		平均值	標準偏差	F 値	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	15. 8143 14. 3840	9. 222 10. 657	1. 34	0. 49
流動比率	合 併 非合併	115. 3928 115. 2256		* 0.5 3.82	0.02
負 债 比 率	合 併 非合併	769. 1130 1534. 3909	622. 994 6656. 621	* 0.5 114. 17	- 0. 43
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1543 1. 0872	1	1.62	0. 37
総資本収益率	合 併 非合併	0. 4536 -0. 1929	1. 864 4. 185	* 0.5 5. 04	0. 57

合併企業数非合併企業数	1	平均值	標準偏差	F 值	t 值
自己資本比率	合 併 非合併	13. 8364 13. 2912	9. 641 11. 316	1.38	0. 18
流動比率	合 併 非合併	119. 2857 114. 1482	29. 178 32. 085	1.21	0. 58
負債比率	合 併 非合併	806. 6562 945. 9314	650. 337 977. 082	* 0.5 2.26	-0. 52
総資本回転率	合 併 非合併	1. 1450 1. 1221	0. 789 0. 650	1. 48	0.13
総資本収益率	合 併 非合併	0. 2964 0. 2294	2. 223 4. 466	* 0.5 4.04	0.06

昭和51年上期

量で、合併企業と非合併企業との間に有意な差が、平均値、分散についてあるかどうかを検定した。その結果が表12のとおりである。

F 検定と t 検定の 2つの検定の結果は,t 検定については,昭和41年上期と下期に総資本収益率が 0.1%で有意であるのみであり,F 検定については,23回中20回が総資本収益率について 5%以上の水準で有意であることがわかった。次いで,15回,負債比率について有意であり,流動比率は10回,有意であり,総資本回転率が 3回,自己資本比率では最低の 2回についてのみ有意であった。

よって、合併、非合併企業の間では、総資本収益率、負債比率のばらつきに差があることになり、非合併企業の方がばらつきが大きいと考えてよいことになる。すなわち、合弁企業は非合併企業と比較すると、総資本収益率はかなり、安定していることがわかるし、負債比率についてもより安定な傾向があることになる。

これに対して、t 検定の結果がほとんど有意でないため、合併、非合併企業で各経営指標の平均値の差がないということであり、合併のもつ財務比率上の効果は一般的には、単一指標の場合にはないということになる。

次に同じ内容を重判別分析で分析してみる。

表13 合併企業15社と同業他社全体との判別分析

経営指標	昭和年期	40年上期	40年下期	41年上期	41年下期	42年上期	42年下期
	マハラノビス の 汎 距 離	2. 7367	2.8344	1. 0751	1.7393	0. 91038	0. 98116
	企 業 数	226	224	222	220	218	215
自己資本比率	全業種平均	23. 233	22. 914	22. 271	22. 102	21.887	21. 040
	合併企業平均	25. 333	23. 933	23, 533	23, 333	23. 200	22. 533
流動比率	全業種平均	100. 59	101. 48	102.05	101.88	102. 20	107. 36
	合併企業平均	103. 27	104.00	103. 33	105. 13	107. 20	107. 47
負債比率	全業種平均	539. 63	767. 86	646.64	602. 23	579. 37	673. 06
	合併企業平均	421. 67	463. 07	448. 47	466. 20	441. 07	475. 67
総資本回転率	全業種平均	1. 0146	1 . 0163	1. 0661	1. 1247	1. 1445	1.1459
	合併企業平均	0. 93733	0. 94460	1. 0067	1. 0660	1. 1127	1. 1193
级次卡加光动	全業種平均	0.86476	1. 0248	1. 8964	2. 9568	3. 4126	3. 2388
総資本収益率	合併企業平均	2. 2387	2. 2293	2, 6153	4. 1447	3. 5347	3. 8140
経営指標	昭和年期	43年上期	43年下期	44年上期	44年下期	45年上期	45年下期
	マハラノビス の 汎 距 離	1.3784	2. 0195	1. 3038	14. 887	6. 9639	12. 603
	企 業 数	213	210	209	208	208	207
	全業種平均	20.742	20. 103	19.840	19. 275	19.927	18. 092
自己資本比率	合併企業平均	22. 800	22. 800	21.867	21. 933	19.000	20, 582
流動比率	全業種平均	103. 77	103. 96	105. 14	105. 95	100. 02	108.61
	合併企業平均	109. 07	111.07	111. 87	113.20	119.000	119. 12
負債比率	全業種平均	579. 03	600. 93	615. 68	666. 95	428.71	709. 73
	合併企業平均	468. 60	492. 87	527. 33	331. 67	532.00	359. 55
総資本回転率	全業種平均	1. 1357	1.1199	1. 1395	1. 1516	1.1085	1.0800
	合併企業平均	1. 1287	1. 1427	1. 1347	1. 2953	1. 1400	1. 2927
総資本収益率	全業種平均	2.7200	2.6585	2. 8730	3. 2228	4. 3395	1.8111
	合併企業平均	3. 4207	3. 3773	3. 4353	2. 2780	1. 2500	1 . 8713

	昭和年期	46年上期	46年下期	47年上期	47年下期	48年 L 期
経営指標	マハラノビス	40十二岁	40-1- [39]	41-1-791	47 17.791	40十二岁
	の汎距離	5. 9009	8. 1882	5. 6567	3. 6506	15. 119
	企 業 数	207	207	203	203	202
自己資本比率	全業種平均	17. 343	16. 781	16.709	16. 842	16. 451
	合併企業平均	19.640	19. 100	18.640	18. 307	18. 113
流動比率	全業種平均	110. 55	113. 02	112. 40	113. 12	113. 98
	合併企業平均	119. 59	119. 47	118. 25	114.12	114. 15
負債比率	全業種平均	976. 58	862. 83	830. 60	1498. 7	874. 86
	合併企業平均	372. 31	380. 63	406. 11	408. 01	411.83
総資本回転率	全業種平均	1. 0173	0. 99942	1. 6238	1. 0180	1. 0862
	合併企業平均	1. 2747	1. 2240	1. 2653	1. 2827	1. 4047
総資本収益率	全業種平均	1. 1372	0. 69218	2. 0106	1. 8031	2. 1750
	合併企業平均	1. 6973	1. 3793	0. 58333	2. 1533	4. 7640
経営指標	昭和年期	48年下期	49年上期	49年下期	50年上期	50年下期
	マハラノビス の 汎 距 離	0. 69539	8. 7852	* 0.1 49. 058	* 0.5 24. 222	11. 081
	企 業 数	202	200	199	195	196
力工物十日。转	全業種平均	15. 796	15. 811	16.005	15. 030	14. 384
自己資本比率	合併企業平均	17. 080	16. 353	17. 136	15. 971	15. 814
流動比率	全業種平均	112. 26	112. 12	112. 32	114.57	115. 23
	合併企業平均	113. 35	105. 61	109.88	115. 46	115. 39
負債比率	全業種平均	883. 32	871. 10	830. 91	1230. 1	1528. 3
	合併企業平均	768. 58	412.20	482.63	708. 08	847.97
総資本回転率	全業種平均	1. 1860	1. 2147	1. 1410	1.0682	1. 0911
	合併企業平均	1. 2080	1.3513	1. 0979	1.0314	1. 1036
総資本収益率	全業種平均	2. 6754	2. 2173	1. 3750	-1. 7351	0. 10093
	合併企業平均	2. 5240	2. 6393	-3.4079	- 5 .8364	- 3. 3657

① 全業種平均とは15の合併企業の属する13業種の平均である。

② 企業数は13業種全体の企業数で15の合併企業を含む。

100

(2) 多変量の場合

15の合併企業と同業他社全体との判別分析を前節と同じように5変量で行なう。その結果が表13のようになる。2² 検定の結果は、昭和49年下期が0.1%、昭和50年上期が0.5%の水準で有意であることがわかる。両期とも、総資本回転率と収益率について合併企業の方が全業種平均よりも低く、自己資本比率は反対に高いことがわかる。又、昭和48年上期は10%の水準でならば有意となるが、この期では、総資本回転率と収益率および自己資本比率も合併企業の方が高いことがわかる。

以上によって、合併企業全体と業種全体との判別は、一般的に言って、可能ではないということになる。このことは、前節の、合併企業と同業他社との間の判別も、一般的には、可能ではないという結論と一致していることになる。

以上では、サンプルとなった合併企業が15社と少ないので、もっと多くの 企業を対象にした場合を次節で取り扱うことにする。

5 主要企業の合併効果の分析

本節では、日本開発銀行が提供したデータより、合併企業を抜き出し、合併後10期5年間のデータが合併の影響を受けるものとして以下の分析を行なった。合併企業と合併の影響を受ける期間は表14のようである。全データは578社で昭和42年上期から昭和48年下期までの14期間である。この期間に合併後5年間の影響を受ける企業は、90社であり、例えば、日本製粉の合併期間が1-8とあるのはこの企業は、合併が、昭和42年上期から昭和48年下期の14期間のデータ以前に行なわれたことを意味しており、1とは昭和42年上期、8は昭和45年下期のことである。そして、合併は、昭和40年下期に行なわれたのであり、合併時を除いて、昭和41年上期から、昭和45年下期までの10期間が合併の分析対象となる期間であるが、磁気テープのデータそのものが、昭和42年上期より14期間分しかないため、2期間分のデータの分析は除外してある。

同様に新光製糖の1は、昭和42年上期だけが分析対象で合併の影響を受ける期間であり、合併はそれ以前10期前に行なわれたことを意味している。すなわち、昭和42年上期より10期分が合併の影響を受ける期間であり、それは

昭和37年下期以降の10期間であり、それより1期前、昭和37年上期が合併のあった時期ということになる。

以上の説明のように、578 社の14期分のデータより、合併の影響を受ける企業90社のデータをグループ2とし、他の合併の影響を受けない企業をグループ1として、両者の間に、判別分析を14期間分行なった。両グループの判別をする変量は、前節までの分析と同一の5変量により、SPSS の統計パッケージを使って計算した。

はじめに、1変量の場合の分析を先に行ない、次に5変量で分析をした場合を取り上げることにする。

(1) 単一変量の場合

578社の14期分のデータで、合併企業90社の合併後5年間の影響を調べる。 F検定の結果は表15のように、昭和42年上期で、自己資本比率、流動比

合 併 企 業 合併効果期間	合 併 企 業 合併効果期間			
日 本 製 粉 1-8	日本板ガラス※8-14			
新 光 製 糖 1	新日本製鉄 1-10(3-12,6-14,			
森 永 製 菓 6-14	8-14)			
明 治 製 菓 10-14	東 伸 製 鋼 ※7-14(13-14)			
0 $\overline{9}$ ν $13-14$	神 戸 製 鋼 所 1-6			
三菱レーョン 3-14(13-14	4) 三菱製鋼 1-3			
$ $ $ $ $ $ $ $ $ $ $ $ $ $	日 立 金 属 1-9			
帝 人 1-3	日 本 鉱 業 1-5			
大 東 紡 織 ※※ 7-14	住友金属鉱山 1-8			
秋 木 工 業 1-2	□ 井 鉱 山 13			
日本パルプ工業 ※8-14	日本精鉱 1-8,2-11			
十 条 製 紙 3-12	大日本電線 1-3			
王 子 製 紙 ※ 7 — 14	日 立 電 線 1−10			
山陽国策パルプ 10-14	日 軽 ア ル ミ ※8-14			
大日本インキ化学工業 1	不二サッシ工業 4-13(5-14, 9-14)			
丸 善 石 油 1-2	日 立 精 機 1-8			
三菱鉱業セメント 1-2,6-14(12	-14) r			
電気化学工業 14	コ			
三井東圧化学 4-13(11-14	4) 神鋼鋼線工業 ※※8-14			
三菱ガス化学 9-14	岩田塗装機工業 1-9(1-13)3-12			
具羽化学工業××7-14	宮 入 バ ル ブ 1-4(1)			
東洋ソーダ工業 ※8-14	三菱重工業 1-4			
岡本理研ゴム 2-11	三菱電気1			
	日本コロンビア 1			

表14 合併企業と合併後5年間の合併効果期間

① 合併効果期間とは合併時を除いてそれ以後10半期の期間を意味している。数字の1は昭和42年上期でデータの始まり、14は昭和48年下期のことであり、14期間分のデータを分析している。

公正取引委員会〔19〕〔20〕より作成。

② ※は表6の企業と同一であること、※※は表6と同じ期間に合併したが表6にはない企業であることを意味する。

率,総資本収益率が0.5%の水準で有意となる。よって、経営指標のバラツキは、自己資本比率、流動比率については合併企業の方が高く、総資本収益率については、非合併企業の方が高いことになる。同様の分析を他の期にも考えると、結局、自己資本比率については、14期中10回が1%以上の水準で有意であり、10回のうち昭和42年上期を除いて、他の9期では、非合併企業の方が合併企業よりも平均値、標準偏差ともに高いことがわかる。次いで、総資本回転率が14回中7回0.5%の水準で有意あることがわかる。総資本回転率の標準偏差は、合併企業の方が非合併企業よりも7回とも高い。このことは、有意でない他の7回も同様であり、結局、14回すべてについて総資本回転率の標準偏差は合併企業の方が高いといえる。

表15 単一変量による検定

42 年 上 期 昭 和

合 併 企 業 数 非合併企業数	45 社 533 社	平均值	標準偏差	F 値
自己資本比率	合 併	47. 3257	78. 4096	* 0.5
	非合併	58. 4890	48. 1505	1. 9840
流動比率	合 併	120. 8369	48. 0520	* 0.5
	非合併	111. 5413	38. 3988	2. 3390
負債比率	合 併 非合併	579. 0134 704. 2927	653, 5056 11597, 4609	0. 0058
総資本回転率	合 併 非合併	61. 2545 56. 3856	37. 6457 30. 2290	1. 0443
総資本収益率	合 併	1. 2033	1. 3775	* 0.5
	非合併	1. 6459	1. 9885	2. 1447

42 年 下 期 昭 和

合 併 企業 数非合併企業数	39 社 539 社	平 均 値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	60. 1209 56. 8437	149. 0615 46. 4274	0. 1147
流動比率	合 併	126. 2348	84. 3948	* 0.5
	非合併	112. 5707	37. 5789	4. 12 80
負債比率	合 併	820. 2209	965. 3433	* 0.5
	非合併	363. 9895	845. 7219	10.3782
総資本回転率	合 併	64. 8245	38. 2717	.* 0.5
	非合併	56. 2824	29. 6561	2. 8988
総資本収益率	合 併	0. 8938	2. 4360	* 0. 5
	非合併	1. 7550	1. 9194	7. 0415

昭	和	43	年	上	期
---	---	----	---	---	---

合 併 企 業 数 非合併企業数	34 社 544 社	平 均 値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	41.5569 59.3153	37.8510 61.9271	* 0.5 2. 7312
流動比率	合 併 非合併	117. 9513 114. 5660	32. 7463 42. 5601	0. 2418
負債比率	合 併 非合併	808. 9824 61. 3229	986. 8687 9423. 2227	0. 2136
総資本回転率	合 併 非合併	67. 0293 57. 5278	37. 4473 31. 2259	* 0.5 2. 8949
総資本収益率	合 併 非合併	1. 6056 1. 7725	1. 7558 2. 1746	0. 1960

昭 和 43 年 下 期

合 併 企業数非合併企業数	32社 546社	平均值	標準偏差	F 値
自己資本比率	合 併 非合併	45. 4252 57. 8710	41. 2018 54. 6931	* 1 1. 6056
流動比率	合 併 非合併	117. 8674 115. 1525	34. 620 1 39. 7 454	0. 1956
負債比率	合 併 非合併	754. 6799 424. 8472	942. 0754 736. 5906	*-0.5 5. 8621
総資本回転率	合 併 非合併	65. 0952 57. 7333	36. 5279 30. 9742	* 0.5 1. 6797
総資本収益率	合 併 非合併	1. 6672 1. 9163	1. 6434 1. 7505	0. 6210

	昭	和 44 年	上 期	
合併企業数 非合併企業数	30 社 548 社	平均值	標準偏差	F 値
自己資本比率	合 併 非合併	45 . 2639 57. 5967	36. 9139 73. 9390	0. 8234
流動比率	合 併 非合併	115. 5472 116. 5304	34. 5804 48. 5083	0. 0854
負債比率	合 併 非合併	710. 7605 404. 0769	1008. 4006 845. 7388	* 0.5 3. 6634
総資本回転率	合 併 非合併	62. 4552 59. 0611	33. 8405 32. 2894	0. 3176
総資本収益率	合 併 非合併	1.6823 1.9188	1. 4327 3. 3927	0. 1458

	昭	和 44 年	下 期	
合 併 企業数非合併企業数	*	平 均 値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	45. 1409 55. 3370	35. 8276 52. 3349	1. 1475
流動比率	合 併 非合併	118. 6702 115. 2428	31. 9335 38. 3928	0. 3090
負 債 比 率	合 併 非合併	733. 7485 552. 6965	1017, 2141 1576, 8303	0. 3995
総資本回転率	合 併 非合併	60. 7744 59. 0459	33. 6012 31. 6951	0. 0933
総資本収益率	合 併 非合併	2. 0316 1. 9813	2, 7179 1, 7829	0. 0252

合併企業数非合併企業数	32 社 546 社	平均値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	41. 8183 55. 1055	31. 2298 59. 3352	* 2.5 1. 5790
流動比率	合 併 非合併	116. 3574 116. 3032	31. 7642 37. 3912	0. 1062
負債比率	合 併 非合併	736. 2761 459. 0999	966. 7388 900. 5168	* 0.5 2. 8419
総資本回転率	合 併 非合併	59. 1662 58. 8898	32. 2088 31. 2707	0. 0085
総資本収益率	合 併 非合併	1. 4034 1. 8112	1. 0782 1. 9624	1. 3605
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	L
	昭	和 45 年	下期	
合併企業数非合併企業数	昭 36 社 542 社	和 45 年 平 均 値	下 期 標準偏差	F 值
	36 社			F 値 * 0.5 3.6036
非合併企業数	36 社 542 社 合 併	平均值	標準偏差 34. 4646	* 0.5
非合併企業数自己資本比率	36 社 542 社 合 併 非合併	平 均 値 40.1249 55.9333 116.6865	標準偏差 34. 4646 49. 1794 29. 7007	* 0.5 3. 6036
非合併企業数 自己資本比率 流 動 比 率	36 社 542 社 合 併 非合併 合 併 合 併	平均值 40.1249 55.9333 116.6865 119.1708 721.2500	標準偏差 34. 4646 49. 1794 29. 7007 37. 6767 923. 3831	* 0.5 3. 6036 0. 3033

— 0. 2792

1.5085

8.8112

2.0554

昭

総資本収益率

合 併 非合併

和

45

年

上

期

12. 4226

* 0.5

	昭	和 46 年	上 期	
合 併 企業 数 非合併企業数	38 社 540 社	平均值	標準偏差	F 値
自己資本比率	合 併 非合併	38. 5004 56. 9746	36. 9445 52. 5629	* 0.5 4. 5353
流動比率	合 併 非合併	115. 6321 122. 5870	29. 2715 41. 4680	1. 1917
負債比率	合 併 非合併	693. 7109 516. 9104	767. 3032 1306. 9460	0. 6794
総資本回転率	合 併 非合併	51. 1786 54. 4320	30. 5064 29. 4238	0. 4418
総資本収益率	合 併 非合併	- 0. 9710 1. 0671	10. 6986 2. 0520	13. 0605

	昭	和 46 年	下 期	
合併企業数非合併企業数	36 社 542 社	平均値	標準偏差	F 値
自己資本比率	合 併 非合併	37. 0835 57. 7083	36. 4580 56. 0840	* 0.5 4. 7338
流動比率	合 併 非合併	114. 0890 125. 1371	29. 4550 46. 6413	* 0.5 2. 0883
負債比率	合 併 非合併	695. 1553 806. 6780	764. 0547 7713. 0312	0. 0076
総資本回転率	合 併 非合併	47. 6827 53. 3253	31. 0885 28. 9089	1. 2825
総資本収益率	合 併 非合併	0. 9189 0. 9413	1. 3307 1. 6579	0.0094

昭	和	47	年	上	期

合併企業数 非合併企業数	39社 539社	平 均 値	標準偏差	F 值:
自己資本比率	合 併	40. 5294	44. 6187	* 0.5
	非合併	55. 4189	53. 3327	2. 8948
流動比率	合 併	110. 8951	30. 5148	* 0.5
	非合併	124. 8585	52. 2541	·2. 8188
負債比率	合 併	655. 7415	675. 6199	* 0.5
	非合併	476. 5842	693. 2986	2.4384
総資本回転率	合 併	47. 2476	29. 9283	* 0.5
	非合併	54. 1425	29. 1483	2. 0385
総資本収益率	合 併 非合併	0. 8495 1. 0702	1. 8227 1. 6348	0. 6554

昭 和 47 年 下 期

合 併 企 業 数 非合併企業数	41 社 537 社	平均値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	43. 4896 52. 3578	43. 8285 47. 8647	1. 3257
流動比率	合 併 非合併	115. 2309 123. 1881	34. 6384 43. 4754	* 2.5 1. 5107
負債比率	合 併 非合併	652. 9648 403. 7073	711.5225 3423.9919	0. 2167
総資本回転率	合 併 非合併	47. 5416 55. 5158	30. 7715 28. 4756	* 0.5 2. 9603
総資本収益率	合 併 非合併	1. 3193 1. 3082	2. 0015 1. 6847	0. 0070

* 0.5

* 2.5

1.7203

1.4954

期

上

年

合併企業数 非合併企業数	43 社 535 社	平均值	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	39. 2759 49. 5659	34. 7817 48. 5098	* 0.5 1.8596
流動比率	合 併非合併	117. 3784 122.4180	35. 3886 49. 5121	0. 5664
負債比率	合 併 非合併	644. 9197 496. 1814	617.7378 939. 1094	1. 0429
総資本回転率	合 併 非合併	48. 5622 56. 9753	32. 9859 27. 4375	* 0.5 3. 6349
総資本収益率	合 併 非合併	1.3163 1.4788	1. 4903 2. 1659	0. 2353
	昭	和 48 年	下 期	·
合併企業数 非合併企業数	46社 532社	平均値	標準偏差	F 值
自己資本比率	合 併 非合併	35. 9190 45. 24 7 5	34. 1153 45. 3952	* 0.5 1. 8543
流動比率	合 併 非合併	113. 3559 120. 5840	30. 3570 42. 6507	* 5 1. 4041
負債比率	合 併 非合併	739. 7444 501. 3091	727. 2478 1303. 0630	* 2.5 1. 4989

52.9771

58.7179

1.2328

1.5161

33.4759

28.0948

1.1706

1.5357

昭

合 併

非合併

合 併

非合併

総資本回転率

総資本収益率

和

(2) 多変量の場合

次に単一変量ではなく5つの変量を同時に重判別分析で解析することにする。結果の要約は表16のようになる。

表16には、重判別分析によって、14期分のデータの各期の判別関数の係数と非合併企業、合併企業のグループの重心を示してある。各期において、特

表16 判別関数の係数と判別の重心(直接法)

指標, グループ	42年上期	42 年下期	43 年上期	43 年下期	44 年上期
自己資本比率	0. 01245	- 0. 00172	0. 01401	0. 00772	0. 00857
流動比率	- 0. 02363	- 0. 01250	- 0. 01759	- 0. 01262	- 0.01004
負 債 比 率	0. 0000	- 0. 00063	- 0.0002	- 0. 00089	0. 00093
総資本回転率	- 0. 00910	- 0. 0216	- 0.01634	- 0.00017	- 0. 00359
総資本収益率	0. 26435	1. 34170	0.11 <i>2</i> 90	0.11585	0. 03586
定 数 項	2. 02606	1. 87530	1. 95460	1. 77325	1. 21672
非合併企業の重心	0. 04047	0.05804	0. 02930	0. 02916	0.02083
合併企業の重心	- 0. 47944	- 0. 80218	- 0. 46898	- 0 . 49775	— 0. 38076
指標, がループ	44年下期	45 年上期	45 年下期	46 年上期	46 年下期
自己資本比率	0. 02071	- 0.01011	0. 00780	0. 00571	- 0. 01809
流動比率	- 0.02165	0. 01431	- 0. 00739	- 0. 00173	- 0. 00245
負 債 比 率	- 0. 00018	0.00070	- 0. 00003	- 0. 00010	0.00000
総資本回転率	0. 00000	- 0. 00186	- 0. 00366	0. 00608	- 0. 02143
総資本収益率	- 0. 13180	0. 18935	0. 29837	0. 24747	0. 34554
定 数 項	1. 72446	– 0. 99865	0. 24626	- 0. 61454	2. 12812
非合併企業の重心	0. 01735	- 0. 02244	0. 04100	0. 04180	- 0. 03194
合併企業の重心	- 0. 30646	0.38314	- 0. 61738	- 0. 59402	0. 48073
昭和年期 指標, グループ	47 年上期	47年下期	48 年上期	48年下期	14 期全体
自己資本比率	- 0. 00577	- 0.00961	0. 01080	- 0. 00729	- 0. 01490
流動比率	- 0. 01030	- 0. 01111	- 0. 00281	- 0. 00871	0. 01048
負 債 比 率	0. 00075	0, 00006	0.00037	0.00038	0. 00003
総資本回転率	- 0. 02407	- 0. 03026	- 0. 03035	- 0. 02366	- 0. 00175
総資本収益率	0. 14958	0. 27739	0. 08193	- 0. 05218	- 0. 25968
定 数 項	2. 36022	3. 13248	2. 27014	2. 62613	0. 05023
非合併企業の重心	- 0. 03350	- 0. 03079	- 0. 03148	- 0. 02971	- 0. 01996
合併企業の重心	0. 46271	0. 40277	0. 39155	0. 34334	0. 28894

定の企業がどちらのグループに属するかの判別はこの判別関数に5つの経営指標を導入して、判別関数値を計算し、この値によって判別が可能になる。

判別関数の係数と、各グループの重心は各期において、かなり変動している。特に、グループの重心でさえも、非合併企業の重心が正で、合併企業の重心が負である場合が多いが、それとは逆の場合もあり、定式化が難しいことを意味している。

判別関数の予測精度は表17のようになる。表の列にある N, M は分析対象 の企業 578 社のうち,N が非合併企業の企業数,Mが合併企業の企業数である。但し,合併企業については,合併後 5 年間の影響を分析するため,14期分のデータの直前より 5 年10期間中の合併企業の影響も 5 年間分は分析している。

表の行は予測による企業数である。すなわち、判別関数に5つの経営指標を代入して得られた判別関数値より578企業を非合併企業と合併企業とに判別したものである。Nが予測された非合併企業数、Mは予測された合併企業

III.	7和42	年上其	Я	В	召和49	2年下	 胡	R2	! ₹ ⊓./3	年上其	<u> </u>	В	77 €n 45	年下其	HI	, p	D∓n 4.4	年上	HR
予測実	N	M	計	予側現実	T	M	計	予測現実		<i>M</i>	計	予 現実		M	計	予測現実	N	<u>+ Г</u>	計
N	347	186	533	N	440	99	539	N	350	197	544	N	411	135	546	N	395	153	548
M	17	28	45	M	22	17	39	M	16	18	34	M	16	16	32	M	16	14	30
計	364	214	578	計	462	116	578	計	366	215	578	計	477	151	578	計	411	167	578
精度	: 	64. 88	%	精度		79. 01	%	精度		63, 67	%	精度	F .	73.88	3 %	精度	:	70. 76	%
L	3和44	年下其	月	В	召和45	年上	閉	昭	和45	年下其]	В	召和46	年上其	朔	B	3和46	年下其	Я
予 現実	N	M	計	予測現実	N	- M	計	現現実	N	М	計	予測実	N	M	計	予測実	N	M	計
N	291	256	547	N	358	188	546	N	399	143	542	N	389	151	540	N	291	251	542
M	13	18	31	M	16	16	32	M	21	15	36	M	25	13	38	M	12	24	36
計	304	274	578	計	374	204	578	計	420	158	578	計	531	47	578	計	303	275	578
精度		53. 46	%	精度		64. 71	%	精度		71 . 63	%	精度		69.55	%	精度	:	54. 50	%
117	纤147	年上其	Я	H	召和47	年下其	月	昭	7和48	年上其]	В	召和48	年下基	-		14期[引全体	
現実	N	M	計	予測実	N	M	#	予測果実	N	M	計	予測現実	N	М	計	予測現実	N	M	計
N	312	227	539	N	276	261	537	N	292	243	535	N	284	248	532	N	3,873	3,697	7,570
M	15	24	39	M	15	26	41	M	14	29	43	M	16	30	46	M	192	330	522
計	327	251	578	計	291	287	578	計	306	272	578	計	300	278	578	計	4,065	4,027	8,092
精度	:	58. 13	%	精度		52. 25	%	精度		55.54	%	精度		54. 33	%	精度	(51. 94	%

表17 判別関数の予測精度(直接法)

Nは非合併企業,Mは合併企業を意味する。

数である。

例えば、昭和42年上期のN行N列の 347 社は、現実に非合併で予測によっても非合併と判別された企業数である。同様に、M行M列の28社は、現実に合併企業であり予測でも合併企業と判別された企業数である。この 2 つの和 347+28=375社は全体の企業数 578 社のうちで現実と予測が一致した、すなわち、正しく判別された企業数である。よって、判別関数の精度は 375/578 = 0.6488 であり、64.88 %となる。

以下同様の手続きにより、判別関数の精度は昭和42年下期の79.01%を最高値とし、昭和47年下期の52.25%を最低値として変動していることがわかる。 SPSS による出力の結果を、精度が最高である昭和42年下期の場合を付録 Ⅲとして採録してある。

次に、各期ごとの 578 社のデータを14回分析するのではなくて、全体のデータ $578 \times 14 = 8092$ のデータを判別分析した結果が表17の最右下の14期間全体の表である。これによると判別関数の精度は 51.94 %であり、各期ごとの分析より、精度は低下している。経済成長、技術進歩によって企業成長が影響を受けて誤差項の値が大きくなってくるためであると考えられる。14期間全体の判別関数は表16の最右端より、2を判別関数値として、

$$Z = -0.01490 X_1 + 0.01048 X_2 + 0.00003 X_3$$
$$-0.00175 X_4 - 0.25968 X_5 + 0.05023$$

となる。又,Z値の重心は,非合併企業で,-0.01996,合併企業で0.28994である。

以上の計算では、5つの経営指標全部を同時に使用して解を求めた。これを直接法という。

次に,変数選択を行なう場合の分析をしてみる。変数選択では,最適な追加変数を選ぶ統計的基準を指定する必要がある。 そこで, この基準と して SPSSで 2 グループ間マハラノビスの汎距離 D^2 の最小値が最大となる変数を順次選択していくことにする。追加変数については,追加後の変数の偏 F 値が 1.0 を下回わる場合その変数は不合格とし判別分析から除外することに 10 する。これを MAHAL 法と略記する。

その結果は表18,表19のようになる。MAHAL法によると,計算が途中で終了してしまって計算不能のケースが昭和43年下期,昭和44年上期,昭和45

年上期の3つある。

変数の選択については、表の斜線の変数が除去されたことを意味している。14期全体については直接法と同じであるが他の各期については直接法と 異なった判別関数になっている。

予測精度については、直接法の方が高い場合は昭和42年上期、下期、昭和

表18 判別関数の係数と判別の重心(MAHAL 法)

指標, グループ	42 年上期	42 年下期	43 年上期	43 年下期	44 年上期
自己資本比率	0. 01451		0. 01538		
流動比率	- 0. 02487	- 0.01379	- 0.01705	` /	
負 債 比 率		- 0.00062			
総資本回転率		- 0.01167	- 0. 01571	. /	/ /
総資本収益率	0. 24291	0. 33463			
定 数 項	1.56377	1.90433	1. 97322		
非合併企業の重心	0, 03898	0.05785	0. 02824		
合併企業の重心	- 0 46168	- 0. 79952	- 0. 45196		
昭和年期 指標, グループ	44年下期	45 年上期	45 年下期	46 年上期	46 年下期
自己資本比率	- 0. 02183	/	0. 33603		- 0. 01941
流動比率	0. 02401				
負債 比率					
総資本回転率					- 0. 02099
総資本収益率				0. 29453	0. 34878
定 数 項	— 1. 57501		- 0. 46947	- 0. 27483	1. 87927
非合併企業の重心	- 0. 01634		0. 03741	0. 03946	- 0. 03183
合併企業の重心	0. 28855		- 0. 56328	- 0. 56083	0.47911
指標, ガループ	47 年上期	47年下期	48 年上期	48年下期	14 期全体
自己資本比率	0. 00379		0.01348	0. 01328	- 0. 01490
流動比率	0. 01026	0. 01626		- 0. 00040	0. 01048
負 債 比 率	- 0.00074				0.00003
総資本回転率	0. 002230	0. 03049	0. 03004		- 0. 00175
総資本収益率				0. 02395	- 0. 25968
定 数 項	- 2. 31565	- 3. 66882	- 2. 35045	- 1.77712	0. 05023
非合併企業の重心	0. 03277	0. 02647	0. 02913	0. 02843	- 0. 01996
合併企業の重心	- 0. 45250	- 0. 34600	- 0.36229	- 0. 32873	0. 28894

打	召和42	年上!	切	I	诏和4	2年下	期	F	昭和4	3年上	蚏	В	召和4:	3年下	朔	Ī	沼和4	4年上	朝
	N	M	計		N	M	計		N	M	計								
N	333	200	533	N	437	102	539	N	327	217	544			/					
M	14	31	45	M	22	17	39	M	14	20	34		./				/		
計	347	231	578	計	459	119	578	計	341	237	578				•		/.		
精度	ŧ	62. 9	8 %	精		78. 5	5 %	精度	Ē	60. 03	3%					\angle			
F	3和4	年下!	胡	£	昭和4	5年上	朔	E	召和4	5年下	朝	Ī	昭和4	6年上	期		昭和4	6年下	期
	N	M	計						N	M	計	_	N	M	計		N	M	計
N	282	265	547					N	424	118	542	N	496	44	540	N	298	244	542
M	13	18	31		•			M	26	10	36	M	35	3	38	M	12	24	36
計	295	283	578					計	450	128	578	計	531	47	578	計	310	268	578
精图	ŧ	51. 9	0%					精	度	7 5. 0	9 %	精品	度	86. 3	3 %	精	变	55.7	1 %
E,	召和47	7年上	胡	E	昭和4	7年下	朝	1	昭和48年上期		昭和48年下期		14 期 全 体		k				
	N	M	計		N	M	計		N	M	計		N	M	計		N	M	計
N	303	236	539	N	287	250	537	N	279	256	535	N	28 7	245	532	N	3,873	3,697	1,570
M	15	24	39	M	13	28	41	M	13	30	43	M	18	28	46	M	192	330	522
計	318	260	578	計	300	278	578	計	292	286	278	計	30 5	273	578	計	4,065	4,027	8,092
精	度	56. 5	7%	精	变	54. 5	0%	精度	ŧ	53. 46	%	精思	Ę	54.50)%	精思		51. 94	1%

表19 判別関数の予測精度(MAHAL 法)

43年上期,昭和44年下期,昭和47年上期,昭和48年上期の6期間についてであり,MAHAL法の方が高いのは,昭和45年下期,昭和46年上期,下期,昭和47年下期,昭和48年下期の5期間である。(表17,表19)

よって、どちらの方法によって判別分析を行なった方がよいかは決定できないことになる。しかし、MAHAL法では計算できない場合が発生するので直接法による方がよいといえるように考えられる。

おわりに

企業合併について以上のような分析によって、次のような結論を下すこと ができる。

- ① 企業の資本金額別合併率は、規模が大きいほど高い。
- ② 15の合併企業の合併前と合併後とでは、財務比率について、差があることが統計的にいえることになる。合併前後1年間については、有意ではなかったが、合併前後2年以上5年までの財務比率の平均値による差は有意と考えられた。

- 115
- ③ 15の合併企業と同業他社との判別は、合併前、合併後では、1、2の例外を除いて有意な差は検定できない。
- ④ 我国の主要企業 578 社において、合併企業と非合併企業との判別は、 ある程度可能である。特に対象とする年度や期によって80%前後の精度で、 合併、非合併企業の区分が可能である。

ここで、③と④の結論とは若干、矛盾する内容の事柄であるように考えられるかもしれない。しかしながら、分析対象のデータの整理の方法やサンプル企業数が違う点によるものであるといえる。③の15の合併企業とその同業他社との判別は、昭和45年度分の合併受理企業の分析であるので、昭和45年度以外の年度の同業他社での合併を無視しているからである。すなわち、昭和45年前後の5年間におきた合併の影響を捨象している点にある。この点は、あまりにも合併件数が多く、分析対象となる企業数が多すぎたため、対象を限定したことによるものである。

しかしながら、④の場合には昭和42年上期から昭和48年下期までのデータが磁気テープの形で入手できたため、分析対象となった合併企業数は全部で90社あった。昭和42年上期より5年前の合併、すなわち、昭和36年上期より昭和48年下期までの13年分の合併企業を対象にしているからである。このデータ数の違いが結果の相違を発生させたものであると考えられる。

それ故に、今後の研究の方向としては、1、2部を合わせた上場企業についての財務データを、できるだけ長期間にわたって入手し、分析する必要があるといえる。それにより、企業合併の効果の計量分析についての、十分な研究が可能になる。

又,企業合併の種類として,水平的合併,垂直的合併,複合合併が考えられるが,これらの分類によって,合併の分析をより綿密に展開していく必要がある。

更に,企業行動の理論の一環として企業合併を認識し,企業成長や企業の 12) 多角化との関連も,今後,研究対象としたい。

- 注1) 合併の動機については、Steiner [38]が細かく、次のように列挙している。
 - ① 論争を制限し、独占利潤を達成しようとする。
 - ② 市場支配力を発揮させる。
 - ③ 需要の減退や過度の競争によって企業成長や利潤が縮小していくのに対処す

るため。

- ④ 経営の危険を減ずるため多角化を図る。
- ⑤ 生産や分配の規模の経済を達成する。
- ⑥ 自社に欠けている必要な資源や特許や生産要素を得るため。
- ⑦ 資本市場や宣伝広告するのに十分接近できる規模をもつため。
- ⑧ 企業の管理している特定の資源,人員をより十分に利用するため。
- ⑨ 現在の経営者を配置転換するため。
- (10) 合併によって税の抜け道を利用する。
- ⑪ 新しい証券の発行、株価収益率の変更によって、一時的な利得を獲得するため。
- ② 積極的な活動をする経営者であるというイメージを作り出すため。
- ② 部下の規模が増大していくのをうまく運営していくため。
- 2) 合併 (Merger) と乗っ取り (Take-over) とは Singh[35] によって次のよう に区別されている。

合併とは企業AとBとが新しい法的実体としての企業Cに合一したときのことをいい,乗っ取りとは,企業Aが,企業Bの50%より多くの資本を買収したときに,AはBを乗っ取ったといわれる。取得 (acquisition) は,この乗っ取りと同じ意味である。

3) この研究では星野〔14〕と同じ5変量を用い、企業の収益性、健全性を測定している。

収益性だけに限定した分析は第3節の表12で行なっている。どの経営指標を選択したらよいのかは、議論の多い個所であるが、指標を変えたことにより、判別分析の結果が、著しく相違しているとは考えにくい。計算には日立製作所のHSAPを使用している。[10][11][12]

更に、第5節で、経営指標のうち順次、有意な指標を選択していく方法である SPSS の MAHAL による分析を行なっている。

- 4) 合併による効果は自動車産業をも含めて、前節のように、合併前後で負の影響があることがわかっている。そこで、合併以前からの効果と合併による効果を分離する必要性がある。
- 5) この計算は SPSS の T-TEST のパッケージにより行なった。三宅〔24〕
- 6) 合併ではないが、倒産の分析において、星野〔14〕では、倒産企業とその業種の平均値による場合や、倒産企業に対応する企業とのペアによる判別分析はサンプル数が少ない場合有意ではなかった。しかし、倒産企業と業種全体とでは、有意になっている。

合併の分析では、これとは逆に、業種全体との判別は有意ではないが、合併企

業の合併前後というサンプルの少ない分析の方が有意となっている。興味のある 現象である。

7) このデータは本来、日本開発銀行でCOBOLを使って作成されたものであるが、 オペレーションズ・リサーチ学会の研究部会の一つである「OR のためのデータ とプログラム研究部会」に提供され、部会で FORTRAN で使える形式に変換し、 要約財務諸表として、磁気テープの型で OR 学会会員に実費で提供されることに なっている。本節は、このテープの分析が中心となっている。

要約財務諸表のファイルの仕様は次のとおりである。日本 OR 学会「29」「30]

- ・作成計算機 FACOM 230-455
- ・使 用 言 語 OS Ⅱ—FORTRÂN
- 度 1600 bpi
- 式 9トラック 2進書込み • 形
- ・レコード形式 固定長(1レコード=750バイト,1ブロック=1500バイト)
- ・デ タ 量 578 (社)×14 (期) レコード (8092 レコード)
- ・コ ー ド EBCDIC コード 数値は10進書込みである。

なお、ファイル項目は次表のようである。

- 8) SPSS の統計パッケージは、現在、第6版が、東京大学大型計算機 センター で、使用可能になっている。これについては、 同センター発刊の「SPSS 講習会 資料」及びセンターニュース等を参照した。又、マニュアルとして一般に入手可 能なものは司馬[34], 三宅[24][25]の3冊がある。なお,石田[16]は第5版 の解説である。
- 9) SPSS では変数選択方式については下の 6 つの基準が使用できるようになって いる。三宅 [25] P. 98

変数選択の基準

キーワード

選択される基準

WILKS

ウィルクスの /統計量を最小にする変数

MAHAL

2グループ間マハラノビスの汎距離 D²の最小値が最大となる変

MAXMINF

2 グループ間マハラノビス汎距離 D^2 をF値に変換して,最小F

値が最大となる変数

MINRESID

2 グループ間マハラノビス汎距離を D_{kl}^2 として次の R を最小に

する変数 $R = \sum_{k \le 1} 1/\{(1+0.25 D_{kl}^2)\}$

RAO

ラオの V 統計量の増加が最大となる変数

表20 財務ファイル項目一覧

		₹₹ 20	別份ノアイル項目―		
項目コード	項目	項 目 コード	項 目	項 目 コード	項目
•	基本項目	27	・未払金	58	・販売費及び一般管理
B 1	• 業種コード	28	● 前 受 金	59	費 ・広告費
B 2	• 会社コード	29	・預り金	60	・販売費等
B 3	•決算期(年月)	30	・その他	61	•特許使用料
B 4	・決算期判別コード	31	・固定負債	62	・給与等
B 5	・マスター判別コート	32	・社債及び長期	63	· 交際費
B 6	• 決算月数	00	借入金		- グ 际 質 - ・そ の 他
B 7	•会社名	33	• 長期支払手形	64 C5	・営業外費用
-	·貸借対照表項目	34	・退職給与引当金	65 66	・特別損失
1	•資産合計	35	· その他	66 67	
2	・流 動 資 産	36	• 資本	67	・納税充当金
3	・当座資産	37	・資本金	68	・配当金及び役員賞
4	・現預金	38	・法定準備金及び 剰余金	69	・売上総損益
5	• 受取手形	39	・法 定	7 0	・営 業 損 益
r 6	・売 掛 金	40	• 任意積立金	71	•経常損益
7	・関係会社	•	損益計算書及び製造	7 2	• 税引前当期損益
8	• 有価証券		原価明細書項目	7 3	• 税引後当期損益
9	・その他	41	・売 上 高	74	• 社 内 留 保
10	・棚卸資産	42	・営業外収益	•	重点項目
11	・製品及び商品	吉 43	・特別利益	7 5	・配 当 率
12	• 原材料等	44	・売上原価	7 6	・有形固定資産償却費
13	- その他	45	・製品期首棚卸高	77	・同上 税法上の普通
14	・その他の流動資	産 46	△製品期末棚卸高		償却範囲額
1 5	・固定資産	47	• 当期商品仕入高	78	• 償却対象有形固定資 産額
16	• 有形固定資産	48	・当期製品製造原価	7 9	•割引譲渡手形
17	△引 当 金	49	・当期製造総費用	80	・売上債権
18	•無形固定資産	50	•材料費	81	・買入債務
19	・投 資	51	・労務費	82	・建設仮勘定
20	・繰延資産	52	• 経 費	83	・期末従業員数
21	・試験研究費	53	・減価償却費	84	• 有形固定資産償却累
22	・その他	54	・その他		計額
2 3	•負 債	55	· 仕掛品期首 · 棚卸高		•
24	・流 動 負 債	56	△仕掛品期末		
2 5	・手形及び買掛金	金	棚卸高		
26	• 短期流動性借入	金 57	○その他		

① 日本オペレーションズ・リサーチ学会〔29〕p. 235 より。
 ② 基本項目は EBCDIC コード、その他は FORTRAN での 4 バイト長整数型データとして 2 進で MT に書き込まれている。 基本項目のB1~B6 は各 6 バイト, B7 は24バイトであり, 以下に 4×84 (=336) バイトのデータが続く。

DIRECT 変数選択を行なわない直接方式 (直接法)

- 10) 追加変数の偏 F値を SPSS では指定でき、指定値を下回れば、その追加変数は不合格になる。ここでは、指定を省略したので、F-to-enter、F-to-remove の水準としての各々 FIN=1.0、FOUT=1.0 となっている。三宅 [25] p. 99
- 11) 水平的合併は同一分野で同一製品を供給する企業間での合併であり、垂直的合併は同一製品の生産段階の企業、例えば原料材メーカーと完成品メーカーのような企業間の合併である。これに対して混合型合併は、異なった業種間で、販売市場や技術等の共通している面をもつ結合である多角化結合と、全く無関係な業種の企業間の合併であるコングロマリット合併とがある。
- 12) 企業合併と企業成長については星野〔13〕で若干の分析を行なっている。又, 企業多角化との関連については, Berry [6] pp. 159—172 がある。

[付 記]

本稿の作成にあたり、資料、原稿の整理、校正等に協力をしてくれました私の妻瑞枝に感謝します。又、計算にあたっては東京大学大型計算機センターを利用し、磁気テープの利用については、同業務係の早野さんの助力を得ました。しかしながら、ありうべき誤りは筆者に帰するものであります。

参考文献

- [1] Aaronovich, S., M. C. Sawyer, Mergers, Growth and Contration, Oxford Economic Papers, March, 1975.
- [2] Alberts, W. W., Joe E. Segall, *The Corporate Merger*, The University of Chicago Press, 1974.
- [3] Appleyard, A. R., G. K. Yarrow, The Relationship between Take-over Activity and Share Valuation, *The Journal of Finance*, December, 1975.
- [4] Ansoff, H. Igor, R. G. Brandenburg, F. E. Portner, R. Radosevich, Acquisition Behavior of U. S. Manufacturing Firms, 1946-1965, Vanderbilt University Press, 1971, 佐藤禎男監訳, 企業の多角化戦略 会社取得 [TOB] の分析と成果,産業能率短期大学出版部,昭和47年7月。
- [5] 馬場正雄, 反独占の経済学, 筑摩書房, 1974年11月。
- [6] Berry, C. H., Corporate Growth and Diversification, Princeton University Press, 1975.
- [7] Firth, M., Share Prices and Mergers, Saxon House, 1976.
- [8] Harvard Business School, Mergers and Acquisitions, Harvard Business

Review, Number 5031.

- [9] 橋本信行,企業合併のミクロ的効果 収益性からみた実証研究,白山経営, 第10号,東洋大学経営学会,1976年10月。
- [10] 日立製作所, OS 7 HSAP 統計計算 ライブラリー, 8700-4-004, 昭和48年11月。
- [11] 日立製作所,同サンプル・プログラム使用例,8700-7-006,昭和48年7月。
- [12] 日立製作所,同解説書,8700-7-002,昭和49年2月。
- [13] 星野靖雄,企業行動と組織動学,白桃書房,1977年6月。
- [14] 星野靖雄, 重判別分析による企業倒産の分析, 東洋大学付属電子計算機センター編, 情報科学の10年史, 1978年3月発刊予定所収。
- [15] 二木雄策,銀行合併の経済効果,国民経済雑誌,第 133 巻第 4 号,昭和51年 4月。
- [16] 石田千代子, SPSS (社会科学のための統計パッケージ) 利用の手引 (第1版), 東京大学大型計算機センター, 1976年7月。
- [17] Kamershen, P. R., A Theory of Conglomerate Mergers: Comment, Quarterly Journal of Economics, Nov., 1969.
- [18] 国税庁総務課,税務統計から見た法人企業の実態,昭和43年度版,昭和52年 度版,大蔵省印刷局,昭和45年3月,昭和52年3月。
- [19] 公正取引委員会編,公正取引委員会年次報告,昭和41年版~昭和51年版,大 蔵省印刷局。
- [20] 公正取引委員会編,日本の企業集中:大企業による資本集中,株式所有,合 併の実態,大蔵省印刷局,昭和46年8月。
- [21] Kuehn, D., Takeovers and the Theory of the Firm, Macmillan, 1975.
- [22] Logue, D. E., P. A. Naert, A Theory of Conglomerate Mergers: Comment and Extension, Quarterly Journal of Economics, Nov., 1969.
- [23] 三菱総合研究所、企業経営の分析、昭和40年上期~昭和52年上期。
- [24] 三宅一郎・山本嘉一郎, SPSS 統計パッケージ I 基礎編, 東洋経済新報社, 昭和51年11月。
- [25] 三宅・中野・水野・山本, SPSS 統計パッケージⅡ 応用編, 東洋経済新報 社, 昭和52年9月。
- [26] Mueller, D. C., A Theory of Conglomerate Mergers, Quarterly Journal of Economics, Nov., 1969.
- [27] Mueller, D. C., A Theory of Conglomerate Mergers: Reply. Quarterly Journal of Economics, Nov., 1969.
- [28] 村松司叙,企業合併論,同文館,昭和48年6月。

- [29] 日本オペレーションズ・リサーチ学会,オペレーションズ・リサーチのためのデータとプログラムに関する研究,1976年3月。
- [30] 日本オペレーションズ・リサーチ学会,オペレーションズ・リサーチのためのデータとプログラムに関する研究 データ・テープ説明書,1976年3月。
- [31] 西山忠範,企業の合併と支配構造,武蔵大学論集,第21巻第9号,1974年4月。
- [32] Rhodes, S. A., A. J. Yeats, Growth, Consolidation and Mergers in Banking, *The Journal of Finance*, December, 1974.
- [33] Samuels, J. M., Readings on Mergers and Takeovers. Paul Elek Books, 1972.
- [34] 司馬正次,データ解析入門—SPSS への招待—,東洋経済新報社,昭和52年 4月。
- [35] Singh, Ajit, Take-overs, Their Relevence to the Stock Market and the Theory of the Firm, Cambridge University Press, 1971.
- [36] Singh, Ajit, Take-overs, Economic Natural Selection and the Theory of the Firm: Evidence from the Postwar United Kingdom Experience, *The Economic Journal*, Sep., 1975.
- [37] Stapleton, R. C., Some aspects of the pure theory of corporate finance: bankruptcies and take-overs: comment, *The Bell Journal of Economics*, Autumn, 1975.
- [38] Steiner, P. O., Mergers, motives, effects, policies, University of Michigan Press, 1975.
- [39] Stewart, I. C., Australian Company Mergers 1960—1970, The Economic Record, March, 1977.
- [40] Stiglitz, J. E., Some Aspects of the Pure Theory of Corporate Finance: Bankruptcies and Take-overs, *The Bell Journal of Economics and Management Sciece*, Vol. 3 No. 2, Autumn, 1972.
- [41] Stiglitz, J. E., Some aspects of the pure theory of corporate finance: bankruptcies and take-overs: reply, *The Bell Journal of Economics*, Autumn, 1975.
- [42] 東京大学大型計算機センター,ファイル利用の手引(第3版),昭和51年10月。
- [43] 東京大学大型計算機センター、磁気テープ利用の手引、第3版、昭和52年7月。
- [44] 東京大学大型計算機センター, プログラム・ライブラリー利用の手引, 1977年10月。

付録I

日立製作所の HITAC 8700/8800 用の統計計算ライブラリーHSAP の中の判別分析 〈CMDISC〉の一部を改造したプログラムによる計算結果の中で表 8 の 1 年前後の判別分析の精度を求めた原資料がこの付録である。詳細は日立製作所[10][11] [12] 参照。

PAGE 9 の OBSERVATION は観測値の番号であり GROUPI が合併前, GROUP II が合併後を表わす。

PROBABILITY ASSOCIATED WITH DISCRIMINANT FUNCTION は各観測値に対して判別関数を求め、最大の判別関数値がそのグループに属する確率のことである。 LARGEST FUNCTION NO. はその最大判別関数値のグループである。

HSAP は SPSS と違って、各グループに対して判別関数と関数値を計算している。この例では、グループは2つあるため2つの判別関数と関数値があることになる。

DISCR PAGE; 1

** HITACHI STATISTICAL ANALYSIS PROGRAM **

DISCRIMINANT ANALYSIS *

**

** **

HOSHING YASUD

DISCR PAGE; 2 77/11/16

I DE I

NUMBER OF VARIABLES......

NUMBER OF GROUPS.....

SAMPLE SIZES 15

GROUP

NII-Electronic Library Service

DISCR PAGE; 3

r.	*** OBSERVATIONS (DRIGINAL DATA) ***	C DRIGINAL DAT	A) ***		
t in					
	GROUP 1				
NO.		X 25	× ×	* *	×
÷	0.19000E 02	0.11300E 03	0.43300E 03	0.12250E 01	0.26100E 01
įΝ	0.16000E 02	0.9000E 02	0.52500E 03	0.83500E 00	0.20250E 01
,m	0.25000E 02	0,95500E 02	0.37950E 03	0.11900E 01	0,37150E 01
्रद्र	0,23500E 02	0,93500E 02	0.27250E 03	0.11100E 01	0,44850E 01
w	0,21500E 02	0,99500E 02	0.40700E 03	0.92000E 00	0,35200E 01
· .9	0.15500E 02	0.10800E 03	0.55150E 03	0.11900E 01	0,12100E 01
4	0,14000E 02	0.10250E 03	0.65250E 03	0.79500E 00	-0.55300E 01
:00	0,20000E 02	0,98500E 62	0,41150E 03	0,12100E 01	C.48500E 01
•	0.19500E 02	0.12200E 03	0,42850E 03	0,15150E 01	0.79700E 01
10	0.29000E 02	0.15700E 03	0.31850E 03	0.10450E 01	0.43500E 01
11	0.10500E_02	0.18000E c3	0.81800E 03	0.53500E 00	0.13700E 01
12	0,35500E 02	0.13150E 03	0.19750E 03	0.11500E 01	0,57950E 01
13	0.35000E 01	0.10150E 03	0.26415E 04	0,30250E 01	0.10750E 01
14	0.29000E 02	0,10550E 03	0.25400E 03	0.10150E 01	0.41700E 01
15	0,22000E 02	0,9350QE 02	0,3555cE 03	0.80000E 00	0.20700E 01

DISCR PAGE; 4 77/11/16

GROUP

NO.	X1	x2	××	**	x5 x	
÷-4	0.15600E 02	0,11465E 03	0.54270E 03	0.14550E 01	0.21550E 01	
0	0.11600E 02	0.85500E 02	0.76445E 03	0.73500E 00	-0,17850E 01	
m	0,15400E 02	0.11225E 03	0.54795E 03	0,80000E 00	0.13300E 01	
4	0.29800E 02	0.96000E 02	0.23650E 03	0,14950E 01	0.26300E 01	
īU	0,19500E 02	0,77050E 02	0.41275E 03	0.58000E 00	0,12750E 01	
νο	0.81500E 01	0.10010E 03	0.11324E 04	0.70500E 00	-0,13850E 01	
7	0.28750E 02	0.11145E 03	0.24775E 03	0.59000E 00	0,20950E 01	
œ	0,14750E 02	0.97900E 02	0.57835E 03	0.61000E 00	C.80500E 00	
σ	0.22700E 02	0.10535E 03	0.34075E 03	0,10500E 01	0.89500E 00	
10	0.12650E 02	0,16595E 03	0.69360E 03	0.10150E 01	0.11250E 01	
11	0.47550E 02	0.18490E 03	0.11040E 03	0,10600E 01	0,40200E 01	
12	0.32250E 02	0.11480E 03	0.21025E 03	0.11100E 01	0,37900E 01	
13	0,96000E 01	0.16910E 03	0,93830E 03	0.51500E.00	0,10800E 01	
14	0.27500E 01	0.10830E 03	0.35234E 04	0,27500E 01	0,34000E 00	
15	0,19500E 02	0.14955E 03	0,41365E 03	0.65000E 00	0,15700E 01	

PAGE; 5 77/11/16 DISCR

*** MEAN STD. DEVIATION TOTAL ***

2		
5		
7		
7		
<		
ì		
٠ د د		
2		
)		
=		
Ç		
-		

GROUP 1

VARIABLE	MEAN	STD, DEVIATION	TOTAL	
x1	0.20233E 02	0.79324E 01	0.30350E 03	
X2	0.11277E 03	0.25578E 02	0.16915E 04	
X3	0.57640E 03	0.59307E 03	0.86460E 04	
**	0.11767E 01	0.56471E 00	0.17560E 02	
X5	0.29123E 01	0.30035E 01	0.43685E 02	
SROUP 2			general survey	
/ARIABLE	MEAN	STD.DEVIATION	TOTAL	
×1	0.19370E 02	0.11409E 02	0.29055E 03	
X2	0.11952E 03	0,32337E 02	0.17928£ 04	
×3	0.71288E 03	0.82723E 03	0.10693E 05	
X4	0.10080E 01	0.57219E 00	0.15120E 02	
X5	0.13293E 01	0.15795E 01	0.19940E 02	

PAGE 3 6	77/11/16
SCR	

MEAN

VARIABLE

*** COMMON MEANS ***

DISCR PAGE: 7

0.19802E 02	0.11614E 03	0.64464E 03	0.10893E 01	0.21208E 01			*** POOLED DISPERSION MATRIX ***	x2	12 0.55661E 02 -0.48645E 04 -0.13952E 01 0.13691E 02	2 0.84997E 03 -0.16147E 04 -0.22138E 01 0.15067E 02	-0.16147E 04	11 -0,22138E 01 0,30655E 03 0,32315E 00 0,13309E 00	
.19802E 02	.11614E 03	.64464E 03	.10893E 01	.21208E 01			ISPERSION MATRIX ***	XX			. •		
0	2	0 EX	X4 0.	X5 0.	节 建水平		*** POOLED D	NO. X1	0.96544E 02	0.55661E 02	3 -0.48645E 04	+ -0.13952E 01	

DISCR PAGE; 8 77/11/16

*** DISCRIMINANT FUNCTION ***

FUNCTION 2 COEFFICIENT	0.44499E 00	0.1466ZE 00	0.21634E-02	0.44450E 01	-0.10976E 01	-0,15354£ 02
FUNCTION 1 COEFFICIENT	0.34125E 00	0.14098E 00	0.20646E-03	0.61944E 01	-0.79710E 00	-0.13926E 02
VARIABLE	×	x2.	X3	4×	X5	CONSTANT

GENERALIZED MAHALANDBIS D-SQUARE = 0,73199E 01

DISCR

77/11/16

*** EVALUATION OF CLASSIFICATION FUNCTIONS FOR EACH OBSERVATION ***

GROUP

LARGEST FUNCTION NO.	H	~	г н	H	ed	e-t	N	rd,	~ 1	4 ₹1	N N	г	-	H	2
PROBABILITY ASSOCIATED WITH LARGEST DISCRIMINANT FUNCTION	0.71083E 00	0.57503E 00	0.67947E 00	0.77191E 00	0,62413E 00	0.64035E 00	0.89575E 00	0.82730E 00	0.949012 00	0.51145E 00	0.71709E 00	0,59150E 00	0.71870E 00	0,58810E 00	0,51395E_00
PROBABIL LARGEST	0.7	0.5	9.0	7.0	0.6	0.6	0.89	0.8	76.0	0.5	0.7	0.59	0.7	0.58	0.53
OBSERVATION		73	M	4	'n	ø	7	80	0	10	11	12	13	14	15

"
_
₾
⇒
α
g

LARGEST FUNCTION NO.		2	2	F	2	2	8	2	2	$^{\sim}$	2	1	2	2	2	
PROBABILITY ASSOCIATED WITH LARGEST DISCRIMINANT FUNCTION	0,78478E 00	0,73192E 00	0.51898E 00	0.67652E 00	0,60813E 00	0.79918E 00	0.732316 00	G,61709E 00	0.52056E 00	0,51607E 00	0.84577E 00	0.52600E 00	0.75634E 00	0,81006E 00	0.65460E 00	
OBSERVATION	. 1	~	M	4	ហ	9	7	ω	σ	10	11	12	13	14	15 STOP 00000	&FORT,SYSOPM DELETED &FORT,SYSOBJ DELETED
															#FD0011	//ENU #EE3601 #EE3601

***JSN=G02850,RUN=183824-183833,CTIME=00000+00019,MPG=(00033,060),SWAP=000000+000000,FILE=000001255,PR=00016,PU=00000,RDR=183758(B)

付録 [[

日本 OR 学会の磁気テープのうちで、要約財務諸表のデータから、分析のための 5つの経営指標を作成するのに必要な項目を読み込み、計算し、その結果を東京大学 大型計算機センターの個人用ファイル HOSHINO に書き込む。

磁気テープ,ファイルの使用の明細については、東京大学大型計算機センター[42], [43]を参照した。

77-11-12

JSN=C00123

087-06-00

TODA! CENTRE

*** HITAC 8700/8800 OPERATING SYSTEM * SYSMSG (SYSTEM MESSAGE) LIST ***

#EGO211 PROFILE BEING USED YOUR LAST USE WAS UN 11-12 09:53 WITH ***EGO34** #EG1001 PLEASE * RECEIVE MAILS //HOSHIND: JOB 8317553142,MC=T;

#EG000W COMLIB IS NOT CATALOGED

が かいころうなな

NORMALLY UNCATALOGED

NORMALLY DELETED

HOSHIND

//DELETE #EE160I #EE162I //STEP

PW-MANUTED JC-I

//FORTCG (DEBUG, MAP, ESD, OPT=0, SOURCE)

0S7-06-00 LINE NO.

SP=(TRK,,(7,3)),FG=S

NII-Electronic Library Service

133

		000022 000022 000022 000022 000024 000024 000035 000035 000035 000035 000035 000035 000035	146 105 108 100 101 136 136	GROUP=1 CONTINUE NN(I)=(NNK(I NN(I)=(NNK(I NN(I)=(NNK(I IF(N.LT.NN(I IF(N.LT.NN(I GROUP=1 CONTINUE GROUP=1 CONTINUE FAMD(IO.200) FORMAT(2X.6A) SOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I SUSOSIS=FLOAT(I) SUSOSIS=FLOAT(I) SUSOS		-1)%14+MG(1))-1)%14+14) Gn T0 105)) Gn T0 105)) Gu T0 105), 3A8,8444) %(36))/(FLQAT(IMM(2))/FLQAT(IMM(2))/FLQAT(IMM(2))/FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2))/(FLQAT(IMM(2)))/(FLQAT(IMM(2)	(19hc) (19hc) (19hc) (24) (24) (26) (19hc) (25) (19hc) (25)	47 ((1)-1)*14+NNG(1) ((1)-1)*4+14 ((1)) Gn TO 105 ((1)) Gn TO 105 ((1)) Gn TO 105 ((1)) Gu TO	(35)))%10((36))%10((3					
		00042 04043		END						•				
087-06-00			FURTRAK			STORAGE M	МАР		T00A1	CENTRE		(V 006-04) 7	77-11-12	PAGE 0002
SYMBOL	TYPE	LUCATION	SYMFOL	L TYPE	LOCATIO	SCALAR MAP N SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION
GROUP	7 7	00000110	JIKO RYUDO	αα 44	00000114	FUSAI	7 7 ₩	00000118 0000012C	I SOSIK	7 4 4	0000011C 00000130	81808 808 18	₩ α 4 4	00000120 00000134
- 186° .					AKR	АККАҮ МАР								
SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL	L TYPE	LUCATION	SYMBOL	TYPF	LUCATION	SYMROL	TYPE	LOCATION	SVMBOL	TYPE	LOCATION
IN	A:1 8 A:1 4	000002AC	ZZZ	AI 4 AI 4	00000324 00000794	NNN NNN NNN	A1 4 A1 4	000000474 0000 0 870	NNG	A 1 4 A 1 4	0000053C	O Z Z	7 I V	000000000 000000A14

FORMAT STATEMENT MAP

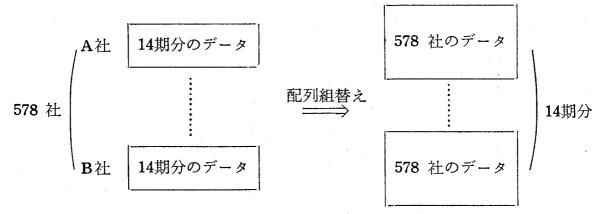
***JSN=C00123,RUN=100401-100811,CTIME=00120+00859,MPG=(00033,080),SWAP=000001+000001,FILE=000060102,PR=000003,PU=00000,RDR=100337(1)

LOCATION		PAGE 0003		PAGE 0004 LOCATION	0000039C		PAGE 0005				98
LABEL		77-11-12		77-11-12 F	104		77-11-12			•	
LABEL LOCATION		(V 006-04)		006-04) LCCATION	000003F2		(V 006-04) 7				
LABEL	Proceedings	2		(V LABEL	105		>				
LABEL LOCATION		TODA! CENTRE		TODA! CENTRE LABEL LOCATION	108 000003FE		TODAI CENTRE			IEKI	
LOCATION 000000000000000000000000000000000000			CED.	LOCATION	00000414	:	EXTERNAL SYMBOL DICTIONARY			S 0 EN SOSIHON-RIEKI	
LABEL 101		ERROR MESSAGE	REFEREN	MAP LABEL	106		APL SYMB			SEVERITY CODE IS 0 TU SOSIHON-KAITEN	
LUCATION 000000550		ERROR	IS DEFINED BUT NEVER REFERENCED.	LABEL LABEL LOCATION	00000240		EXTERI) 00001996) 00003080	EST SEVERITY HIRITU SOSII	
LABEL 200			IS DEFINE	LABEL	146			S12E	(HEX)000007CC (DEC)00001996 (HEX)00000000C08 (DEC)00003080	TED, HISH	
LOCATION OCCCOR40		FORTRAW AGE	ILE IN	FORTRAN LABEL LOCATION	145 000002AC		FORTRAM		(HEX)0000	00000001 DiagnOSTICS GENERATED, HISHEST JIKOSI-RIEKI RYUDO-HIRITU FUSAI-HIRI STOP 00000	
LAB EL 102		MESS	O VARIABLE IN				FO	LOCATION	00000000	1 DIAGNOST RIEKI RY 0000	
LOCATION OCCODAES		10 ERROR NO. CC	#FC2031	-06-00 LABEL LUCATIUN	00000782			TYPE 1	F S A		
LABEL 103		057-06-00 1SN E		057-06-00 LABEL	130		087-06-00	SYMBOL	MAIN# MAIN## #FCL01	#FC4011 GROUP #FD0011	

付 録 Ⅲ

付録 II のプログラムによりファイル HOSHINO には、判別分析に必要なグループ (1又は2) と 5 つの経営指標が書き込まれている。しかし、このデータの配列は、 図 2 の左側のように 578 社について、14期分のデータが配列してあるため、図の右側 のようなデータ配列に変換して SPSS で計算する。

図2 ファイルデータの組替え



*** HITAC 8700 #EG000W COMLI #EG021I PROFI YOUR LAST USE #EG100I PLEAS //HOSHINO: JOB //FT08F001:JTF #EG436I OTF-F //FORTGG (DEBU	: 8700/8800 OPERATI COMLIB 1S NOT CATA PROFILE BEING USED VLEASE "AS ON 11-12 PLEASE" RECEIVE M PW=8817553142.M PW=8817553142.M PW=8817553142.M TW=1017 FN=HOSHINO.D TTRK, (7,3)), FO=S OTF-FT08F001; FNA	NG SYSTEM * SYSMSG (LOGED 12:24 WITH * MEMBER AILS C=T. SP=MOD,FCB=(RECFM=FB ME ALREADY CATALOGED =0.SOURCE)	SYSTEM MESSAGE) LIST *** * * * * * * * * * * * *	TODAI CENTRE	087-06-00	•	JSN=E10113	**************************************	
e.									
027-06-00		FORTRAN	SOURCE LISTING	TODAI	TODAI CENTRE	(V 006-04)	77-11-14	PAGE 00	000
LINE NO.	I SN	SOURCE STATEMENT							
	00001	BIMENSION GROUP(57 *OSIK(578,14),SOSIS REAL JIKO	578,14),JIKO(578,14),RYUDO(578,14),FUSAI(578,14),S iIS(578,14)	JDQ(578,14),FUS	AI(578,14),S				
4.	00000 00000 00000	INIEGEK GRUUP DD 200 1=1,578 DD 201 J=1,14							-
	90000	READ(8,202) GROU #SOSIS(1,1)	ROUP([,J),JIKO(I,J),RYUDO(I,J),FUSAI(I,J),SDSIK(I,J)	1,J),FUSAI(I,J)	*SDSIK(1,J),				1
	00000	202 FORMAT(11,5F10,2 201 CONTINUE							企業台
	000010	REWIND 8 DO 203 (=1,14	REWIND 8 DO 203 J=1,14					,	併の
	00013	UC 204 (=1,578 WRITE(8,202) GRO *,50515(1,1)	UP(1,J),JIKG(1,J),RYUJO([1.J),FUSAI(1.J	(L.1), S051K(1,J)				効果
	00014	204 CONTINUE 203 CONTINUE 2100						- 11.2	の計量
4.	000017	D C C			·			□ / √ / / /	量分析

027-06-00	_	Ĭ.	FORTRAN			STORAGE	MAP		TODA	TODAI CENTRE		(V 006-04) 7	77-11-14	PAGE 0002
			-			SCALAR MAP								
SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL		TYPE LOCATION	N SYMBOL	3ck1 To	LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION
~	4	00000144	~	4	00000148	8								
						ARRAY MAP								
SYMBOL	. TYPE	LOCATION	SYMBOL		TYPE LOCATION	IN SYMBOL		TYPE LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION	SYMBOL	TYPE	LOCATION
GROUP SOSIS	A11 AR 4	40000284 00027A54	JIKO	A R 4	00008124	ta RYUDO	3 AR 4	+ 00000FF94	FUSAI	AR 4	00017E04	SOSIK	AR 4	0001FC74
						FORMAT STATEMENT MAP	TEMENT	МАР						
LABEL	LOCATION	ON LABEL	LOCATION		LABEL LO	LOCATION	LABEL	OCATION	LABE: LC	LOCATION	LABEL	LOCATION	LABEI.	LOCATION
202	0002F958	28								:				
027-06-00	•	Ţ.	FORTRAN			LABEL MAP	ΑÞ		TODAI	TODA! CENTRE		(V 006-04) 7	77-11-14	PAGE 0003
LABEL								CATION	LABE! LC	LOCATION	LABEL	LOCATION	LABEL.	LOCATION
200	000001BE	BE 2"]	99"; 01A8	m	203 00(0000000	204	, coorseA						
							•							
027-06-00		F	FORTRAN			EXTERNA	L SYMBO	EXTERNAL SYMBOL DICTIONARY		TODAI CENTRE		(V 006-04) 77-11-14	7-11-14	PAGE 0004

***JSN=E10113,RUN=1^1327+1 1358,CTIME=00007+00201,MPG=(f0000;087),SWAP=r00001+0+0+0001,FILE=200022681,PR=00002,PU=00000,RDR=101250(C)

#FC4001 ND DIAGNDSTICS GENERATED #FD0011 STOP 000:0 //END #EE3601 &FORT,SYSOBJ DELETED

(HEX) JOUDUSCA (DEC) 00195084 (HEX) 0002FACC (DEC) 00195084

000000000

MAIN# MAIN## #FCL01

TYPE LOCATION

SYMBOL

317E

付録 Ⅳ

ファイルのデータを SPSS のパッケージである判別分析を使って分析した。その中で精度が一番高かった昭和42年下期について分析した実例を掲載した。141 頁 の PA GE 1 がその SPSS 用のプログラムであり、PAGE 21 以降がその出力結果である。 三宅[24] [25] 参照。

PAGE 25 以降の S 42 D は昭和42年下期の略であり、SEQNUM は順序付けの数字であり、MISSING VALUES は欠損値のことである。又、ACTUAL GROUP は、実際のデータで1が非合併企業、2が合併企業をあらわす。****はモデルによる予測の誤りを意味している。そして、その右側が判定されたグループGの番号、そのグループGに属するとして、そのケースの得点が得られる条件付確率がP(X/G)、ケースがGに属する確率がP(G/X)である。次が、2番目に可能性の高いグループ、すなわち、判定されたグループGが1なら2であり、2なら1であり、その確率と最後に判別得点である。

PAGE 37 の図が判別関数値をプロットしたものであり、*は重心である。判別関数値の領域は PAGE 38 のようになる。

PAGE 39 はモデルによる予測精度であり、79.07%で判別できることになる。

4	
~	
Ō	:
	۰
- 1	
***	Ŧ
_	۰
	۰
,	
~	
~	
- 4	۲
-	٠
_	
_	,
- 14	٠
	ŀ
C	,
-	ı
2	
	۰
_	•

SS

087-06-00

TODA! CENTRE

*** HITAC 8700/8800 OPERATING SYSTEM * SYSMSG (SYSTEM MESSAGE) LIST ***

NII-Electronic Library Service

6.02	
RELEASE	
SPSSH -	
SCIENCES	
SOCIAL	
FOR THE	
PACKAGE	
STATISTICAL PACKAGE FOR THE SOCIAL SCIENCES SPSSH - RELEASE	
S	

SPACE ALLOCATION FOR THIS RUN..

	· · · · ·
20480 BYTES	2560 BYTES
TOTAL AMOUNT REQUESTED	DEFAULT TRANSPACE ALLOCATION
	a .

MAX NO OF TRANSFORMATIONS PERMITTED 25
MAX NO OF RECODE VALUES
MAX NO OF ARITHM.OR LOG.OPERATIONS 200
RESULTING WORKSPACE ALLOCATION

VARIABLE LIST GROUP, JIKO, RYUDO, FUSAI, SOSIK, SOSIS INPUT MEDIUM DISK INPUT FORMAT FIXEO("1,0,5F10.2)

ACCORDING TO YOUR INPUT FORMAT, VARIABLES ARE TO BE READ AS FOLLOWS

COLUMNS	12-21 12-21 12-21 32-31 42-51
RECORD	निनन ननन
FORMAT	710.2 710.2 710.2 710.2 710.2 710.2
VARIABLE	GROUP JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIS

51 'COLUMNS' ARE USED ON A RECORD. THE INPUT FORMAT PROVIDES FOR 6 VARIABLES. 6 WILL BE READ IT PROVIDES FOR 1 RECORDS ('CARDS') PER CASE. A MAXIMUM OF

\$42U(578),\$42D(578),\$43U(578),\$43D(578),\$44U(578),\$44D(578),\$45U(578),\$45U(578),\$45U(578),\$45U(578),\$45U(578),\$48U(578),\$48U(578),\$48D(5	EACH GROUPS=GROUP(1,2)/VARIABLES=JIKO TO SOSIS/ ANALYSIS=JIKO TO SOSIS/	5,6,7,:0,11,12
SUBFILE LIST	RUN SUBFILES DISCRIMINANT	OPTIONS STATISTICS

ARE NOT YET IMPLEMENTED AND WILL BE IGNORED. AND STATISTICS 7, 8 OPTIONS 13 THRU 19 ***** WARNING ****

4984 BYTES OF WORKSPACE ****

`

***** THIS DISCRIMINANT ANALYSIS REGUIRES

READ INPUT DATA

STATISTI	STATISTICAL PACKAGE F	FUR THE SOCIAL	SCIENCES	SPSSH - RELEASE 6.02	11/24/77	PAGE	2
FILE NO SUBFILE	NONAME (CREA'S S42D	(CREATION DATE =	11/24/77)				
GROUP COUNTS	STNU						
	GROUP 1	GROUP 2	TOTAL				
COUNT	539.0000	39,000	578,0000				
MEANS							
	GROUP 1	GROUP 2	TOTAL	· ·			
JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIK	56.8437 112.5707 363.9895 56.2824 1.7550	60.1209 126.2348 820.2209 64.8245 0.8938	57.0647 113.4925 394.7712 56.8587 1.6969				
STANDARD	SNOI						
	GROUP 1	GROUP 2	TOTAL				
JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIS	46,4274 35,5789 845,7219 29,6561 1,9194	149.0615 84.3948 965.3433 38.2717 2.4360	58.9389 40.7572 561.0393 36.3494 1.9679				
WILKS' LAMBDA	MBDA (U-STATI	STIC) AND	UNIVARIATE F-R	F-RATIO WITH 1 AND 576 DEGREES	OF FREEDOM		
VARIABLE	WILKS! LAMBI	AU.	1 1 1 1 1 1 1 1	· upper			
JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIK SOSIS	0.9998 0.9929 0.9823 0.9950 0.9957	0.45 UV	0.1147 4.1280 10.3782 2.8988 7.0415				

11/24/77 PAGE										
E 6.02	A [']		Susis	3.8324		\$180\$	1.0000		50515	
SSH - RELEASE			SOSIK	918,0635		SOSIK	1.0000 0.1548		S051K	921.0845
THE SOCIAL SCIENCES SPSSH			FUSAI	729531,5003 3900,6267 -82.5701		FUSAI	1.0000 0.1507 -0.0494		FUSAI	741388,8125
FOR THE SOCIAL		ANCE MATRIX	RYUDO	1652.1924 -1028.7134 7 -37.5749 19.3692	ATION MATRIX	RYUDO	1.0000 -0.0296 -0.0305 0.2434		RYUDO	1661,1489 -633,7051 7 -30,1282
STATISTICAL PACKAGE FL		WITHIN GROUPS CUVARIAN	JIKU	3479,1370 1310,4451 -7621,4180 -297,2530 30,2297	WITHIN GROUPS CURRELAI	JIKO	1.000 0.5466 -0.1513 -0.1663 0.2618	TOTAL COVARIANCE MATRIX	JIKÜ	3473,7988 1311,0188 -7513,7969 -294,9565
STATISTI		WITHIN G		JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIS	WITHIN G		JIKO RYUDO FUSAI SOSIK SOSIS	TOTAL CO		JIKO RYUDO FUSAI SOSIK

144	1 1 1 1				SIGNIFICANCE	0.000					
23	t i				DF.	ب					
11/24/77 PAGE	t t t t				CHI-SQUARE [27.400					
11/2	- S I S +				WILKS' LAMBDA	0.9553					
	T ANAL.				FUNCTIONS DERIVED	0	. (\$:		
SPSSH - RELEASE 6,02	SCRIMINAN				CANONICAL :	0.216	1 DISCRIMINANT FUNCTION(S)	115		ENTS	
CIAL SCIENCES = 11/24/77)					RELATIVE PERCENTAGE	100.00	BASED ON	CTION COEFFICIEN	*	FUNCTION COEFFICIE	
	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	.R 1 00 - DIRECT.	ITIES - GROUP 2	0.50000	EIGENVALUE	0.04894	UTATIONS WILL BE	STANDARDIZED DISCRIMINANT FUNCTION COEFFICIENT FUNC 1 JIRO -0.10140	-0.50933 -0.55913 -0.56910 0.67242	DISCRIMINANT FUNC 1	-0.00172 -0.001250 -0.00063 -0.01216
STATISTICAL PACKAGE FOR THE FILE NONAME (CREATION DA SUBFILE S42D	1 1 6 1 1	ANALYSIS NUMBER SOLUTION METHOD	PRIOR PROBABILITIES GROUP 1 GROUP	0.5000	DISCRIMINANT FUNCTION	ert .	REMAINING COMPUTATIONS WILL	STANDARDIZED D	RYUNG FUSAI SOSIK SOSIS	UNSTANDARDIZED	JIKO RVUDO FUSAI SOSIK SOSIK

• •	
6.02	
- RELÊASE 6.02	1
SPSSH	
SCIENCES	
SOCIAL	
出	
FOR	
L PACKAGE FUR THE SOCIAL	
STATISTICAL	ı

PAGE

11/24/77

CENTROIDS OF GROUPS IN REDUCED SPACE

25.																																			
PAGE																																			
11/24/77 , DISCRIMINANT SCORES	FUNC 1	-0.202	±0.208	-0.567	10.286	0.436	2.118	0,378	0,404	27.5	000	0.00	-0.026	2000	-0.946 0.346	-0.037	268.0	0.417	No.	10.555	0.775	0.241	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.331	0.074	2.477	602.0-	##.O.D.	-0.124	1.2.4	V88.0+	\$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	-0.192	0.273
ASE 6.02 2ND HIGHEST	GROUP P(G/X)	2 0.462 2 0.463	0	0 6	20	00	- 0	C	00	00	> 0	90	0	0	00	. 😄	C	00	Q,	S C	, 6	00	> c	> C	<u>د</u>	c. c	> c	0	٠ -	m) ci	00	. с		C)	c 0
SCIENCES SPSSH - RELEASE HIGHEST PROBABILITY 2	ROUP PIX/G) PIG/X)	1 1.000 0.538	1,000	000.	000	1.000	0.874	1.000	1,000	0.999	6.00.0	0001	1.000	1.000	1,000	1,000	0.981	1.000	0.993	0000	0.991	1.000	000	000	1.000		0.794	1,000	1.00.	1.000	1.000	1,000	666.0	1.000	1.000
THE SOCIAL SC ACTUAL +		سـ, بسو	-	**** ****	٧	- н-г	****		216 216 216 216	***		→ ~			1 %%%%	وسو د	••		2 25.55	p.d p	-4 s:	p=1 =	-· •	-1	mj		} p	1	, ·	1 ***	← 1 ←		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
KAGE FOR .	VALUES	00																																	
rical ASE	SUBFIL SEGNUM	\$420 1.																																	

NII-Electronic Library Service

33																																					
PAGE	,																																				*.* * *
		•																																			
11/24/77																																					:
									_		_																										
	0.039	0.491	0.436	0.279	1.329	0.789	0.733	0.135	-0.139	-0.271	0,364	0.596	2.4.0	1.95	0.172	0.269	0.135	-0.101	1.280	-0.664	0.004	0.092	0.070	0.989	-0.129	0.339	10.141	-2.375	-1,743	1.994	-2.019	-2.564	-2.267	12.364	-2,238	0.120	-0.980
																																					
2	0.415	0.315	326	0.358	0.178	0.260	0.270	0.333	440	4 6	340	0.29	770.0	0.40	0.380		0.377	2,439	134	0.455	0,416	6.397	0.403	6,498 6,898 7,465	445	342	2.4.0	0.141	0.223	0.188	0.135	0,122	0.154	77.	0.157	0.393	0.366
6,02	404																															•					
RELEASE																																					
1	0.585	0.685	0.047	249.0	0.822	0.740	0.730	0.612	0.552	0.523	09910	202.0	570,0	944	0.620	0.040	0.623	1,561	0.816	0.565	593	0.603	0.598	0.00 0.00 0.00	0.555	0.655	766.0	0.859	0.775	0.812	0.815	6.878	0.846	957	0.843	909.0	0.634
SPSBH	0000																																				
υ; 101		0		~ 0	0.	- 0	Ċ			, i	7 -4	6.	٠,	40				4-	+ 0	H	-	-	-	4-	-		- 0		0	ن د د د		9.6	0.4	2 0	0		44
SCIENCES	~ - ∨	~- f (N ,~	~+ (\		پسو ض		عدد يامو		, ,	-4 .cu	-4.	. د	-1 -4	, پسي	ب مید		, 	پىز د	×	ران جسم	***		ب در	وسنع	, منم	⊶ ¢	· (V	CV.	N A	s. (V	73	∾:	ے د	1 %	⊷ :∿	જજ
	****		** ** ** **																	***	X0 X0 X0 X0			* * * * * *			3) 3) 3)	****	***		****				## ## ## ##	5/c 5/c 5/c	*** *** ***
SOCIAL	** **			اما در		- ــ	اسم		, p	· (-	-1	·	-0.F		ر اسم	: -	إبلتي پت	بال ونتح								٠; ،				n n			~ : c	٠,			#4 ×4
뫒																																					
FOR 1	000	<u>ه</u>	50	00	00	> O	0	c . o	. 0	တ်င	> అ	0.0	> c	೨೮	ű (5 <	5 C	ප ද		0	00	G	C)	0 0	ය	: o	> C	·c	φ	<u>ه</u> د		G	c : c	> C	0	00	60
STATISTICAL PACKAGE	426. 427. 428.	429	4 4 6 4 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	432.	434.	436	437.	4 4 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	440.	44.		444.		446.	448	0 t t t	451.	452.	454.	455	456. 457.	458.	459	460. 461.	462.	463	404.	466.	467	468.	470.	471.	472.	474	475	476.	478.
ISTIC	000	~ .	~ <u>~</u>	~ ~	~~		_	<u>ر</u> ب		~ ~	à C	Λ·	~ *	~ ~	<u> </u>		٠.٠٠	0.0	. ~	ο.	~ ~	0	~	~ ~	~	<u> </u>	~ ~		_	<u> </u>		_		· ~		~~	00
STATI	\$420 \$420 \$420	5421	245L 542L	5420	542	S420	S421	S421 S42E	S42[542	345L S42L	5420	1240	345L 545L	542	542	542L 542L	5426	542	S42E	S421 S420	S42[542	S420 S420	S42[S42[242	542	542[542	542	S42[542	542	\$42E	\$420 \$420	S421 S42[

35								
PAGE								
11/24/77								
	0.300.000.000.000.000.000.000.000.000.0	0.700	00.000	00.000	00000 0000 0000 0000 0000 0000 0000 0000		10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
6.02	0.340 0.357 0.217 0.388	0.427	0.458 0.458 0.477 0.475	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	00000000000000000000000000000000000000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		00000000000000000000000000000000000000
SE 6.	0000	CV CV C	9 W W W W W	1 to 10 to 1	. ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	 00000000000000000000000000000000000	W W W W W W W	1000HH00
FOR THE SOCIAL SCIENCES SPSSH - RELEASE	0.660 0.633 0.783 0.612	0.573	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.0	0.000 000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.	0.569 0.569 0.569 0.569 0.569	0.763 0.747 0.742 0.748 0.800 0.820	0.779 0.785 0.788 0.728 0.873	0.537 0.614 0.537 0.537 0.774 0.512
ES SPSS	1.000 4.000 6.989	11.000	000000	0000. 0000. 0000. 0000.	1.000 0.999 0.999	0.987 0.987 0.989 0.989 0.986	0.954 0.957 0.953 0.953	1.000 1.000 1.000 1.000 1.000 1.000
TENC	. 40 44	N		100 min min	'क्टीक क्टाक्टक्ट '	Yਜਦਰਜਾਜਨਜ		
CIAL SC		**	~; ~! ~! ~! ~!	x x x		** ** ** **		***
HE S(****				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	. 0000	0000	00000	00000	00000	၁၀၀၀၀၀၀	ပ္၀၀ ၀၀ ၀၀	:0000000
STATISTICAL PACKAGE	ម្ភាស់ មិន្ត្រី មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន្ត្រ មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន្ត្រ មិន មិន មិន មិន្ត្រ មិន	538. 538.		7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	សភ សស សម្រាស់ សម្រាស់ ស្រ្តាស់ ស្រ្តាស់ ស្រ្តាស់ ស្រ្តាស់ ស្រ្តាស់ ស្រ្តាស់ ស្រាស់ ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស ស	+ ห้เก่∸่องขึ้น จังคิด จังกับ ฉังคิด พ.ศ. กับกับ	5665 5665 575 575 575 575 575 575 575 57	200 400 000 000 000 000 000 000 000 000
STATIST	\$420 \$420 \$420 \$420 \$420	\$420 \$420 \$420	8450 8450 8450 8450	8420 8420 8420 8420 8420	\$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420	8420 8420 8420 8420 8420 8420 8420	\$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420	\$420 \$420 \$420 \$420 \$420 \$420

PAGE

36

11/24/77

STATISTICAL PACKAGE FOR THE SOCIAL SCIENCES SPSSH - RELEASE 6.02

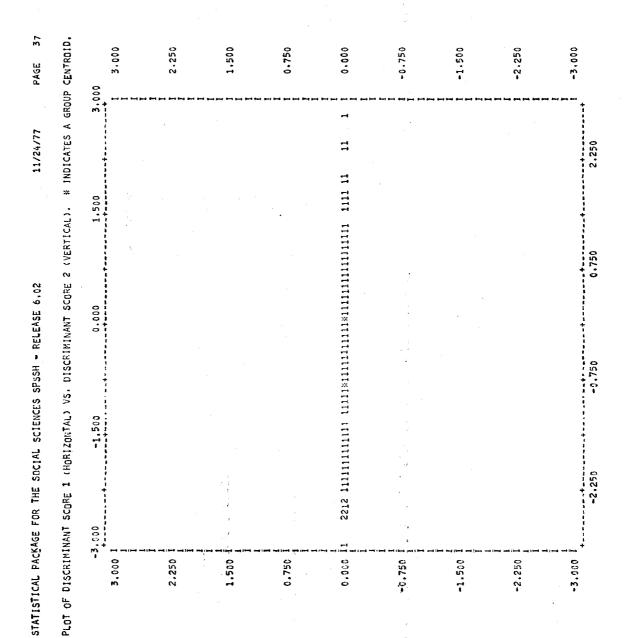
DIRECTORY OF PLUT SYMBOLS -

SYMBOL GROUP LABEL

ALL UNGROUPED CASES

CENTROIDS

NII-Electronic Library Service



TERRITORIAL MAP OF DISCRIMINANT SCORE 1 (HORIZONTAL) VS. DISCRIMINANT SCORE 2 (VERTICAL). * INDICATES A GROUP CENTROID. PAGE 38 3.000 2.250 1.500 0.750 0.000 -0.750 -1.500 -2.250 3.000 11/24/77 1,500 -2.250 0.750 STATISTICAL PACKAGE FUR THE SOCIAL SCIENCES SPSSH - RELEASE 6.02 0.000 3,030 2.250 1.50 0.750 -6.750 -1,530 -2.250 -3,000

PAGE

11/24/77

STATISTICAL PACKAGE FOR THE SUCIAL SCIENCES SMSSH - RELEASE 6.02

	′)
	_	2
1 1 1	ב ב ב	7

PREDICTED GROUP MEMBERSHIP GP. 2	99. 18.4%	17. 43.6%
PREDICTED GP. 1	440. 81.6%	22. 56,4%
NO. OF CASES	539.	.65
ACTUAL GROUP	end To To To	
AL GR	-	2
ACTU	GROUP	GROUP

PERCENT OF "GROUPED" CASES CORRECTLY CLASSIFIED: 79.07%